

CSR

Corporate Social Responsibility

REPORT

2013

東亜建設工業 CSR報告書

CONTENTS

経営理念	02
トップメッセージ	03
Works 2012	04

特集 今に受け継がれる 創業者 浅野総一郎の CSR 精神

東亜グループCSR活動の基本的な考え方	10
---------------------	----



信頼を築く

- 公正かつ信頼性のある経営をめざして 12
- お客様満足度向上、環境との調和をめざして 14
- よりよい理解を深めるために 15



従業員とともに

- 安心して働くことのできる安全な職場をめざして 16
- 多様な人材が誇りを持ち
いきいきと働くことのできる職場をめざして 18

特集 海外進出50周年



社会に繋がる

- 世界の国々や地域の人々に心と力を合わせて 24



一日も早い復興をめざして

- 甚大な被害を受けた港湾機能の回復へ
急ピッチで進む災害復旧工事 26
- 本格的な復興に向けて
新しい工法・技術を役立てる 28



自然と共存するために

- よりよい環境と安全・安心のために 30
- 環境にやさしい施工と構造物をめざして 31
- 環境負荷低減と循環型社会をめざして 34

DATA	36
------	----

BRIEF HISTORY	38
---------------	----

CSRに関する主な出来事	38
--------------	----

会社概要・支店所在地・グループ会社	39
-------------------	----

CSR 報告書発行にあたって

- 発行目的 社内外のステークホルダーの皆さまに対して企業の社会的活動等を開示することを目的として作成しました。
- 編集方針 環境省「環境報告ガイドライン」(2007年度版)を参考にして作成しました。内容的にすべてを網羅することはできませんが、現状で可能な範囲で記載しています。
- 対象範囲 東亜建設工業の事業活動を対象にしています。
- 対象年度 2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)の活動を主に対象として取りまとめています。
- 発行時期 2013年8月(次回2014年8月予定)

経営理念

「社是」は経営を行ううえでの
根本的な思想

「三則」は経営の基本方針です

「社是・三則」は

いかなる時にも

進むべき道を示す道標として

役職員の全員が共有し

着実に実行していきます

社 是

高い技術をもって

社業の発展を図り

健全な経営により社会的責任を果たす

三 則

1、着実な計画経営により競争に打ち勝つ

2、誠実な施工で永い信用を築く

3、個人の能力を伸ばし組織の力を生かす

1981年8月制定



創業の精神をつなぐ

東日本大震災の発生から2年半が経ちました。

被災地では、復旧から復興へ着実に歩みを続けていますが、一方では、いまだに30万人近い避難者が元の生活を取り戻せずにいます。

当社は、今なお心労が続く被災者、被災地の生活が一日でも早く日常を取り戻せるよう、建設業者としての社会的責任を果たすべく、引き続き、復旧・復興支援に尽力してまいります。

時代のニーズに応える

当社は、震災発生直後から、港湾施設の復旧作業はもとより、津波堆積物の有効利用や水域の除染技術の確立に力を注いできました。

去る7月5日には、当社が開発した「ソイルセパレータ・マルチ工法」が栄えある国土技術開発賞の「最優秀賞」をいただきました。この受賞は、この工法の津波堆積物への適用が大きく評価されたことによります。

東日本大震災の発生以来、首都直下地震や南海トラフ巨大地震に対する防災意識が高まりを見せるとともに、事前防災の重要性・必要性が強く認識されることとなりました。

また、昨年12月の中央高速道路笹子トンネルでの天井板落下事故を受け、道路や橋、港湾施設、上下水道など老朽化が進む社会資本の維持管理・更新への対応が重要な課題になっています。

国民の命を守る社会資本の整備・維持は、建設業者にとって本業であるとともに、課せられた大きな使命です。これからも、当社が持つ技術を最大限に発揮して、時代のニーズに的確に対応していく所存です。

創業の精神を引き継いで

当社の創業は、創業者である浅野総一郎が、欧米視察の際に日本の港湾の脆弱性を痛感し、1908(明治41)年、神奈川県庁に約150万坪に及ぶ鶴見・川崎地先の海面埋め立てを申請したことに始まります。

一大工業用地の建設に思いを馳せた浅野総一郎の大きな夢は、その後、半世紀以上を経て京浜工業地帯として実現しました。浅野総一郎の不屈の精神を表すに相応

しい、七転び八起きの上を行く“九転十起”の人生を貫いた思いは、当社の経営理念である社是と相まって、当社の企業活動の根底に脈々と受け継がれています。

折しも今年には、当社が鶴見でポンプ浚渫船による埋立事業を開始してから100年、そして海外事業に進出してから50年にあたり、創業時の精神をつなぐ節目の年となります。

持続的成長企業をめざして

当社は、この4月、平成25年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」(2013年度～2015年度)を策定しました。

収益基盤の強化を掲げた前「中期経営計画」(2010年度～2012年度)における評価を踏まえ、この「中期経営計画」を着実に推進することにより、経営基盤を強化し、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業をめざしていきます。

引き続き、ステークホルダーの皆さまにおかれましては、ご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

本報告書は、当社のCSRに関する活動実績をまとめたものです。ご一読いただき、皆さまからの忌憚のないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長

松尾正臣

カイメップ国際コンテナターミナル 建設工事

ベトナム | 発注者：ベトナム社会主義共和国運輸省

世界的に港湾施設の整備が進められる中、ベトナムのカイメップで国際コンテナターミナルが完成しました。ベトナム政府はカイメップ・チーバイ地区を工業地区として計画しており、その一環として港湾施設が日本の軟弱地盤改良技術などを活用する円借款STEP（本邦技術活用条件）で建設されました。

2012年度主な完成工事

Works 2012



相馬港本港地区防波堤(沖) (災害復旧)本体工事

福島県 | 発注者：国土交通省東北地方整備局

東日本大震災から2年が経過し、約10mの津波の来襲により大きな被害を受けた福島県相馬港では、着実に災害復旧工事が進められています。当社は、福島県小名浜港でフローティングドックを使用してケーソン9函を製作し、相馬港へ回航・仮置きする工事を担当しました。





北白石小学校・北白石中学校 改築工事(主体工事)

北海道 | 発注者：北海道札幌市

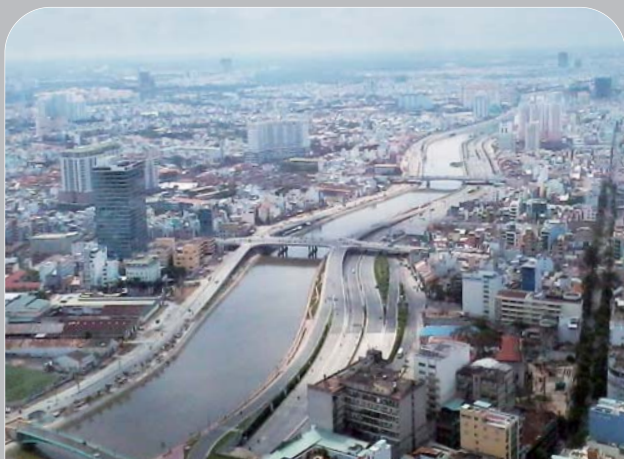
札幌市で北白石小中合同校舎が完成しました。この工事は、市内で初めて、小学校・中学校をコンパクトに合築させることで、敷地の有効活用と仮設校舎を必要としない建築計画を実現しました。玄関や図書館、ランチルームなどを小学生と中学生が共同で使用するほか、小中職員間のスムーズな連携をめざし、職員室は一つとなっています。また、廊下との仕切りがないオープン教室も採用しています。



(仮称) ロハス六番館新築工事 (仮称) はなことば石巻新築工事

宮城県 | 発注者：有限会社ベルカンパニー

東日本大震災により多くの福祉施設や住宅が被災した宮城県石巻市において、仮設住宅の受入先となるサービス付高齢者住宅「ロハス六番館」「はなことば石巻」が完成しました。両施設は、当社の業務提携先と共同で事業提案したもので、上層階に避難スペースや備蓄倉庫を完備する施設として、石巻市より「津波避難ビル」に認定されました。 はなことば石巻



ホーチミン市水環境改善事業 Package A-浚渫・護岸工事

ベトナム | 発注者：ホーチミン市人民委員会

本工事はベトナム社会主義共和国 ホーチミン市の中心を流れる河川のうち約2キロ区間の浚渫工事および護岸の植栽・照明設備を含む護岸工事です。ホーチミン市内の中心地区を対象に河川の水質環境改善を目的とした円借款事業の一部として建設されました。



横浜港南本牧地区岸壁(-16m) (耐震)上部工事

神奈川県 | 発注者：国土交通省関東地方整備局

横浜港南本牧地区では横浜港南本牧地区岸壁(-16m)(耐震)上部工事が完成しました。この工事は、世界的に大型化が進むコンテナ船に対応すべく、阪神港及び京浜港で整備が進められている「国際コンテナ戦略港湾」整備事業の一環です。この横浜港南本牧地区の岸壁では、当社保有技術である「鋼板セル工法」が採用されています。

今に受け継がれる 創業者 浅野総一郎の CSR精神

当社は、2014年3月4日に創立100年を迎えます。

その歴史は、浅野総一郎によって、

1908(明治41)年に創業、

その4年後の鶴見埋立組合の結成を経て、

鶴見埋築株式会社を1914(大正3)年に設立したことに始まります。

浅野総一郎は、近代日本の基礎を築いた実業家として、

明治から昭和初期にかけて数々の事業を立ち上げましたが、

なかでも特筆すべきは、東京湾に近代的な港を築き、

東京一横浜間に大工業地帯をつくるという、

当時では実現不可能と思われる「夢」を現実のものにしたことです。

後世の人は浅野を「日本の臨海工業地帯開発の父」と呼びました。

この大事業推進のために、浅野を駆り立てたものは何か？

そして、創業者の意思を継いで、当社が成し遂げてきたことは何か？

さらに、その思想は今どのようなかたちで生きているのか？

ここではそれを明らかにしていきます。

理想的工業用地建設へ

当社の前身は、浅野によって1914(大正3)年に設立された鶴見埋築株式会社です。しかし、その源流は1908(明治41)年に遡ります。この年、浅野は神奈川県庁に「鶴見・川崎地先の海面埋立」の事業許可申請書を提出しました。この計画は、埋立面積500万平方メートル、延長4100メートルの防波堤、運河の開削、工場・倉庫・道路・鉄道の施設、橋梁、繫船設備、航路標識なども完備して理想的な一大工業用地を建設しようという壮大なものでした。

これほどまでに具体的で広大な埋立計画は、日本において初めてだったため、誰もが無謀な企てと考えるとともに、県庁さえも「これほどの大計画の事業には、金融機関の確かな人が連署しなければ許可し難い」と認可は保留となりました。しかし、局面打開の努力が実り、安田善次郎の支援を受けることにより、神奈川県からの許可を得て、工事に着手、1914年には鶴見埋築株式会社が設立され、埋立事業が本格化しました。

以来、当社は東京湾埋立、東亜港湾工業、そして東亜建設工業と社名を変え、事業も拡大・変革してきましたが、底流には今も、浅野の「九転十起」の開拓者精神と、社会の要請に応えるCSR精神が脈々と流れています。

社会の要請に応える精神

10代の頃より浅野は、数々の事業を興しては失敗を重ね挫折を繰り返していましたが、負けずに成功を収め、「七転び八起き」の上を行く「九転十起」の人生を歩みました。自分が正しいと信じた道には、失敗を恐れず何度でも挑戦する、不撓不屈の闘志で立ち向かった結果、浅野が成し遂げた事業は驚くほどたくさんあります。

代表的なところでは、浅野セメント(現 太平洋セメント)、浅野造船所(現 JFEエンジニアリング)、鶴見臨港鉄道(現 JR 鶴見線)、南武鉄道(現 JR 南武線)、札幌麦酒(現 サッポロビール)、東洋汽船、浅野総合中学校(現 浅野中学校・高等学校)が挙げられます。

これらの事業の成功には、日本資本主義の父と言われる渋沢栄一、安田財閥の祖である安田善次郎の二人による、惜しみない支援がありました。日本の近代を創ったこの二人の支援、そして成し遂げた事業の性質からも想像できるように、浅野の事業には私利私欲が感じられず、常に社会的な意義や、公が何を必要としているのかという視点がありました。すなわち、浅野の「九転十起」の精神が生まれた原動力は、社会の要請に応えるという理念だったと言えます。その証拠として最もふさわしい例をここに紹介します。

港湾整備への想い

先に挙げた東洋汽船を設立した折に、浅野は航路選定と汽船購入のため渡米し、イギリスからヨーロッパ各地を巡って、1897(明治30)年横浜港に帰ってきました。この外遊で、浅野の目を奪ったのは、各国港湾施設の発達ぶり。当時日本の港では、大型船は沖合に停泊させて、人や貨物を「舢(はしけ)」と呼ばれる小舟によって運ぶのが一般的で、横浜港でさえも浅野の目にはひなびた漁村の港としか映りませんでした。ホノルルでもバンクーバーでも舢の姿を見ることはなく、



明治初めの横浜港は、沖合に停泊した本船と波止場との間を多数の舢(はしけ)が行き来して貨客の輸送を行っていました
 (「横浜海岸通之図」/ 3代広重画/ 1870年10月/ 横浜開港資料館所蔵)



浅野埋立と呼ばれる約150万坪にも及ぶ工業地造成はわが国産業史上でも画期的な事業でした
 (「東京湾埋立株式会社立理平立図」/ 1924年11月)

ロシアやドイツでは数千トンの船積みや荷揚げを1日程度で完了するのを目撃し、ロンドンではテムズ川の両岸に1、2万トン級の巨船が悠々と停泊している光景に接し、欧米の港はみな理想的な設備が備わっているように見え、新発見と驚きの連続でした。

日本の港湾が欧米に比べて大きく立ち遅れていることを痛感し、ただちに東京～横浜間の遠浅な海岸に注目、そこに大型船が着岸できる港湾機能を有する工業用地を造成する計画に取りかかりました。1899(明治32)年東京府知事あてに品川湾埋立出願を、5年後には神奈川県庁に鶴見～川崎間の埋立許可願書を、その6年後には東京市に東京湾築港の事業許可願書を提出しますが、いずれも認可されませんでした。しかし、「九転十起」の精神を発揮し、神奈川から東京に至る海岸を5度にわたって実地調査を行い、冒頭で述べたように、神奈川県庁に提出した「鶴見・川崎地先の海面埋立」の事業許可申請書はさまざまな努力を重ねた末、許可を得ることができました。

のちに浅野はこのように述懐しています。横浜港に帰ってきたとき、外人客に対して恥ずかしさで身の縮み思いをし、「これが動機で明治30年以来、私は政府の力を待たず自分の力で、この海陸連絡設備のいくばくかを施設しようと考えようになり、神奈川～東京間の海岸を自ら五度まで実地に踏査してみました」

今日では港湾機能を有する工業用地の造成は国家の事業、公共事業と考えるのが当たり前ですが、浅野の場合は社会の要請に応えるために、国の施策を待たず、仲間とともに民間の力によって実現への道を歩んだことは驚くべきことです。

関東大震災後の発展

その後、鶴見埋築、そして社名を変更した東京湾埋立は、順調に進む埋立工事と造成した土地の販売によって、着実に業績を伸ばしていきましたが、1923(大正12)年に発生し

た関東大震災によって、京浜工業地帯は大きな被害を受け、東京湾埋立も半期分の利益がそっくり飛んでしまいました。しかし、川崎・鶴見方面は火災の延焼を免れたことと、埋立地の地盤が強固だったことから、地震の被害は東京や横浜に比べると軽いほうであり、これらの事実は期せずして、埋立地の安全性と、工事の優秀性を立証することになりました。そして、この震災を機に、京浜工業地帯はさらなる発展を遂げていきましたが、1930（昭和5）年、浅野は83歳の生涯を閉じます。



落合水力発電所
埋立地で稼働するポンプ船の電力を供給するために鶴見埋築株式会社では電力事業も開始した（1917年）

浅野総一郎の意思を継いで

翌1931（昭和6）年には満州事変が勃発し、後に太平洋戦争へと戦火が拡大していきました。戦争の暗雲が濃くなるなかでも、京浜地区だけでなく、室蘭、長府、千葉などをはじめ、



大正中期頃



昭和初期頃

工業都市変貌への黎明期
鶴見・川崎地区の埋立地は臨海工業地帯へと成長していきました

各地で大規模な臨海工業地帯造成に着手しました。

戦後は、焦土と化した日本の復興をめざし、羽田空港復旧工事、新潟港復旧工事などの戦後復興大型工事、三井三池埋立工事、川崎製鉄千葉製鉄所浚渫工事などを行いました。高度経済成長期には、横浜臨海工業地帯開発、川崎港工業用地造成、そして第一次埋立ブームのなかで企業・官公庁から数多くの工場用地関連の埋立・造成・海洋土木工事などを受注しました。この頃の工事で特筆すべきは、1959（昭和34）年の伊勢湾台風における復旧工事です。伊勢湾台風は高潮と海岸堤防の決壊で死者・行方不明者約5000人、被害総額5000億円という空前の大被害をもたらしましたが、復旧工事に全力を注ぐとともに、災害再発防止対策として、名古屋港高潮防波堤建設に取り組み、工期わずか2年8カ月という超スピード施工で防波堤を完成させました。

このような甚大な災害からの早期の復旧に尽力することもわれわれ建設業の社会的使命です。1995（平成7）年1月17日に発生した阪神・淡路大震災では多くのインフラが大きな打撃を受けましたが、神戸ポートアイランド、山陽新幹線、阪神高速道路などの災害復旧工事に全力を尽くし、早期の復旧に貢献。また、援助物資の一部運搬に船を提供するなど、被災者の救援にも努めています。

そして、2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災では、日本観測史上最大の地震及び巨大津波が引き起こした被害に対して、早い段階での障害物撤去作業をはじめ、港湾施設や沿岸部はもちろんのこと、道路、鉄道、公共



名古屋港高潮防波堤建設
船舶航行の輻輳する場所で、急大量施工という難工事を成し遂げました



阪神・淡路大震災復旧工事
山陽新幹線阪水工区 被災状況（上）
山陽新幹線阪水工区 復旧工事（下）



六甲アイランド-12m岸壁 被災状況（上）
六甲アイランド-12m岸壁 復旧後（下）

今に受け継がれる 創業者 浅野総一郎の CSR精神



施設、民間商業施設などの災害復旧工事に力を注ぎ、今に至っています。

広がりを見せる事業

さて、1964（昭和 39）年の東京オリンピック、そして昭和 40 年代の「いざなぎ景気」で日本経済は活況を呈し、臨海工業地帯の全国的な拡大によって第二次埋立ブームを迎えた後、当社では、社会的な要請に対して、港湾や臨海だけでなく、陸上土木や建築にも事業を拡げて応える必要性を感じ、総合建設業の道を歩み始めました。それを機に社名も東亜建設工業と改め現在に至っています。この頃、力を注いだのは、総合建設会社への新展開、海外進出、技術開発の推進の 3 つでした。技術開発の推進においては、デコム工法をはじめとする地盤改良工法、クリーンアップ工法をはじめとする環境保全技術、シールド工法をはじめとする下水処理関連工法など、今日の技術・工法の礎を築き、「技術の東亜」と称されるに至った功績はとて大きいと言えるでしょう。

海外進出においては、1963（昭和 38）年にシンガポール事務所を開設すると同時に海外事業部（現 国際事業部）を設置して、シンガポール、インドネシア、香港など東南アジアで成果を挙げました。1972（昭和 47）年にはバイルート駐在員事務所を、1975（昭和 50）年にはテヘラン出張所を開



イラクのコール・アル・ズベール工事
総額 334 億円にのぼる第一期工事は
浚渫・棧橋・陸上・荷役施設の 4 つの工区からなり
その総指揮を当社が執ることとなりました

設し、オイルマネーに沸く中東諸国がその資金で近代化と社会資本整備に乗り出すなかで、次々と大型工事を受注することとなり、まさに浅野から受け継いだ開拓者精神を発揮することとなりました。

浅野総一郎の想い

しかし、1979（昭和 54）年にイラン革命、翌 80 年にはイラン・イラク戦争が勃発。イラン政変に伴う工事中断、イラク工事の採算悪化、他の海外の不採算工事、さらには国内の受注競争の激化に伴う採算の悪化、為替差損などにより、創立以来未曾有の危機に立たされることとなりました。

そのような状況のなか、1981 年会社再建の指針として、

東亜のフィロソフィーとも言える社是・三則・五訓が発表されました。これを制定した乗杉尙社長（当時）は発表の際に「原理原則は時代や状況によって大きく変わるものではなく、それ故に永い風雪に耐えて生き残った知恵である」と語っています。社是・三則・五訓については本報告書の 2 ページに紹介されていますが、ここにも浅野の思想が生かされていることにお気づきでしょうか。社是「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」のなかの、社会的責任について少しだけ言及します。社会的責任は、一つには、社会から与えられた役割分担を満足に果たすことであり、建設会社として立派な仕事を行うことにより、社会の期待に応え、同時に従業員の生活を保障し、株主の出資に報い、関係先の信頼を裏切らないことなどが考えられます。もう一つには、事業遂行の過程で社会の秩序を乱してはならないということです。このためには平素から環境あるいは安全、公共道徳に十分気を配り、細心の注意をもって仕事に当たらなければなりません。以上の二つの責任を果たしている時、初めて企業は健全であるということができ、このような企業に対してのみ、社会は信頼して発展の道を開けてくれるものと考えます。

翻ってみるに、当社のめざすところは、CSR 活動の目的としている「社会からの信頼を獲得」することです。2013 年の私たちは、今日の社会において切実なる要請に応えるために、震災復興に役立つ施工技術、環境に配慮した設計施工技術、安心・安全を確実なものにするための防災技術の確立に努めています。

浅野はこのように語っています。「人間の目的は死んだ後まで社会を益することに志すにある」

私たちは浅野総一郎の想いを忘れずに、これまでも増して、社会の信頼を獲得するよう努めていきます。



東京国際空港 D 滑走路建設外工事
埋立による人工島と棧橋からなる滑走路のうち
当社は護岸・埋立工事（IV）と接続部護岸・棧橋工事を担当しました
（写真は地盤改良船による施工状況）

東亜グループCSR活動の基本的な考え方

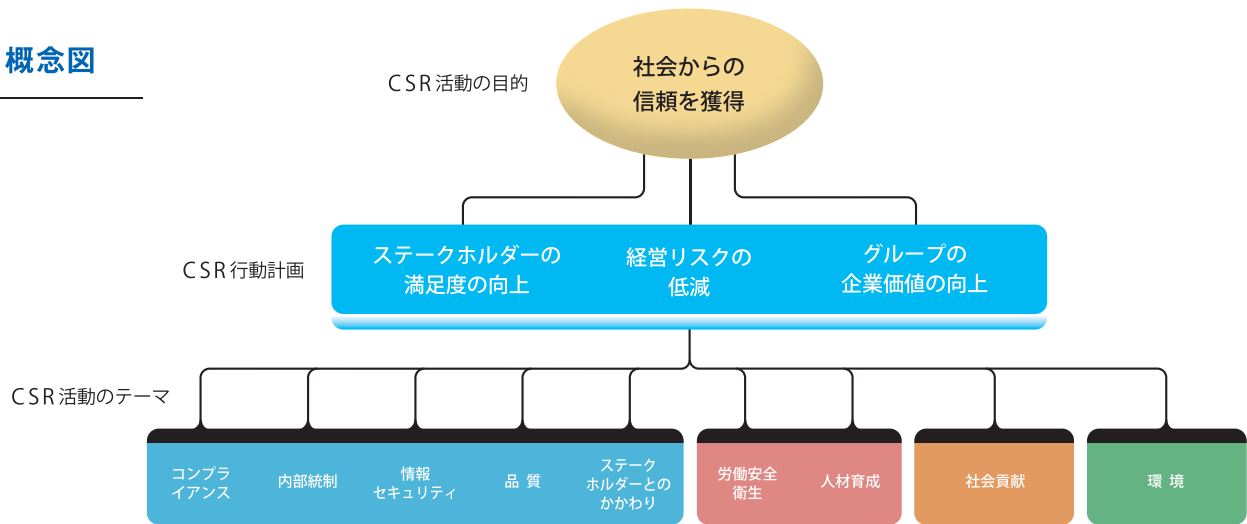
経営理念に掲げる「高い技術をもって社業の発展を図り健全な経営により社会的責任を果たす」ことが社会における当社の存在意義であるとの認識のもと健全で継続的な社業の発展をめざしてCSR活動を推進します

東亜グループは、海上土木、陸上土木、建築の分野で、日本はもとより広く海外のニーズにも応えています。そのめざすところは、CSR活動の目的としている「社会からの信頼を獲得」することです。この目的を達成するために、公正な企業活動による健全経営を追求し、高い技術により建設業者としての品質の高いサービスを提

供してまいります。

当社では、CSR中期目標を掲げ、従来から取り組んでいる9つのテーマを深化させることを優先してCSR活動に取り組んでいます。テーマごとに、期首に行動計画を策定し、期末に評価し、次年度の行動計画に活かしています。

概念図



企業行動規範

■ 東亜建設工業グループ企業行動規範

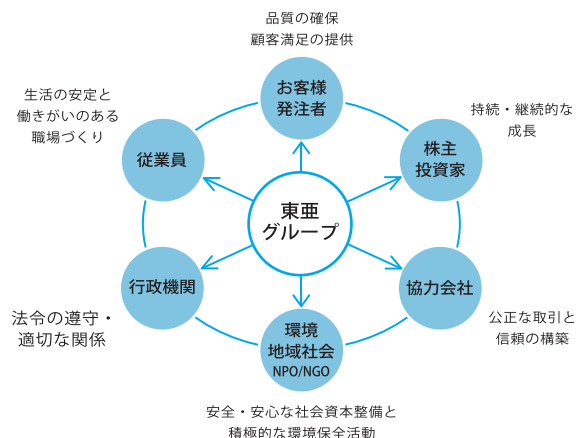
当社は、経営理念に掲げる「高い技術をもって社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」ことが、社会における当社の存在意義であるとの認識のもとにCSR活動を推進し、健全で継続的な社業の発展をめざすべく、ここに「東亜建設工業グループ企業行動規範」を定め、グループ全体に周知・徹底します。

(2006年6月制定)

- ① 優良な建設物とサービスの提供
- ② 法令等の遵守の徹底
- ③ 公正な競争の推進
- ④ 反社会的勢力との関係の遮断
- ⑤ 企業情報の適正な開示と信頼の確保
- ⑥ 地域社会との調和と貢献
- ⑦ 環境への取り組み
- ⑧ 働きやすい職場環境と豊かさの実現
- ⑨ 国際社会との調和と貢献
- ⑩ 率先垂範と体制整備

東亜グループのステークホルダー

東亜グループは、株主、お客様、従業員、協会社、関係機関、工事現場や事業所の近隣住民、できあがった構造物を利用する人々など、さまざまな人々、法人、機関と関わりをもち、支えられています。これらステークホルダーの満足度向上を図るため、グループをあげて取り組んでいます。



2012年度の主な活動実績と2013年度の主な活動目標

CSR活動のテーマ	2012年度			2013年度
	主な活動目標	主な活動実績	評価	主な活動目標
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 犯罪および重大事件 “ゼロ” 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 犯罪および重大事件：0件 テレビ会議システムによる研修： 幹部職 205名参加 e-learning 研修「独占禁止法の遵守」： 受講率 90%。 e-learning 研修「インサイダー取引規制違反」： 受講率 91% 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ■ 犯罪および重大事件 “ゼロ”
内部統制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財務報告に係る内部統制上の開示すべき重要な不備 “ゼロ” ■ 業務遂行に伴う経営リスクの低減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 左記、重要な不備：0件 東亜グループ全事業所の内部監査実施 ■ 業務遂行に伴い経営リスクの低減活動 リスク管理状況の改善指導 ■ e-learning 研修「三様監査」：受講率 90% 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財務報告に係る内部統制上の開示すべき重要な不備（重要な欠陥） “ゼロ” ■ 東亜グループの内部統制の有効性維持・向上
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重大情報漏えい “ゼロ” ■ PCの盗難・紛失の台数 “ゼロ” ■ 各システム、メール、ファイルサーバの業務時間内での障害停止時間 各々 30分以内 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重大情報漏えい：0件 携帯リモート等の展開 情報セキュリティの実施状況の確認と指導 e-learning 研修：受講率 93% ■ PCの盗難：1件 ■ 障害停止時間： 支店ファイルサーバ 1.25時間停止 	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重大情報漏えい “ゼロ” ■ PCの盗難・紛失の台数 “ゼロ” ■ 主要システム・メール・本支店ファイルサーバの業務時間内での障害停止時間 各々 30分以内
品質	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工事成績評定（官庁土木）：80点以上（平均） ■ 顧客満足度評価（民間建築）：4段階評価（A～D）B以上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工事成績評定（官庁土木）：78点（平均） ■ 顧客満足度評価（民間建築）：4段階評価（A～D）のC評価1件 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工事成績評定（官庁土木）：80点以上（平均） 国土交通省各地方整備局で表彰1件以上 ■ 顧客満足度評価（民間建築）：4段階評価（A～D）B以上
ステークホルダーとのかわり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業情報の開示に努める ■ 会社のPRに努める 	<ul style="list-style-type: none"> ■ IR 決算説明会（本決算、第2四半期）を開催 説明会資料をホームページ上で即時開示 ■ CSR 報告書 2012の発行 ニュースリリース 技術開発：7件、 海外工事受注：1件 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業情報の開示に努める ■ 会社のPRに努める
労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公衆災害 “ゼロ” ■ 重大災害 “ゼロ” ■ 業務上疾病 “ゼロ” ■ 災害度数率 0.50 以下 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公衆災害：5件 ■ 重大災害：0件 ■ 業務上疾病：0件 ■ 災害度数率：0.66 	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公衆災害 “ゼロ” ■ 重大災害 “ゼロ” ■ 業務上疾病 “ゼロ” ■ 全社災害度数率 0.50 以下 ■ 災害発件数 対前年度比 20% 削減
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新卒者採用：40～50名 ■ 研修の充実 ■ 産学連携による人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新卒者採用：40名 ■ 新教育方針に基づく各種研修の実施 「管理職研修」講師・内容の見直し 「営業マン研修」マニュアルの見直し ■ インターシップ 6名受入。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新卒者採用：40～50名 ■ 研修の充実 ■ 産学連携による人材育成
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大震災・直下型地震に対応した社内システムの構築 ■ 共生社会活動の推進 エコキャップ活動： 収集目標 40万個 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東日本大震災からの経験、首都直下型等新たな震災想定、条例を反映した各種マニュアルの改訂実施 ■ 共生社会活動の推進 エコキャップ活動：収集結果 35.4万個 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ BCM システムの有効性確認 ■ 共生社会活動の推進 エコキャップ活動：収集目標 40万個
環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 後述ページ (P.35) 参照 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 後述ページ (P. 35) 参照 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 後述ページ (P. 35) 参照

凡例 ◎…達成 ○…概ね達成 △…一部未達 × 未達

公正かつ信頼性のある経営をめざして

コンプライアンス

コンプライアンスとリスクマネジメント

■ コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの徹底を図るため、定期的な社員教育を行なっています。2012年度は、テレビ会議システムを利用し、全支店を対象として、独占禁止法の遵守について社内研修会を実施しました。

また、「独占禁止法の遵守」及び「インサイダー取引規制違反」についてe-Learning研修を開講し、90%以上の受講率を上げました。2013年も予防的教育を継続的に実施し、コンプライアンスに対する意識の徹底を図ってまいります。

■ 反社会的勢力の排除

当社では、「東亜建設工業グループ企業行動規範」において「反社会的勢力との関係の遮断」を宣言し、全役職員が一丸となり、毅然かつ組織的に反社会的勢力の排除に取り組んでいます。

社内の体制を整え、各地の警察、暴力追放運動推進セン

ター等と連携を図り、反社会的勢力との取引の排除を徹底しています。具体的には、取引先が反社会的勢力と関係していないことを事前に十分に調査し、契約の際には、「反社会的勢力排除に関する確約書」の提出、あるいは契約書に反社会的勢力排除条項を盛り込むなど、当社に関わる取引から反社会的勢力を排除できる制度を設けています。

また、社内教育の一環として、2011年度より反社会的勢力の排除に関するe-Learning研修を実施するとともに、全国数箇所において社内研修会を実施し、反社会的勢力との関係を遮断する意識の徹底を図っています。

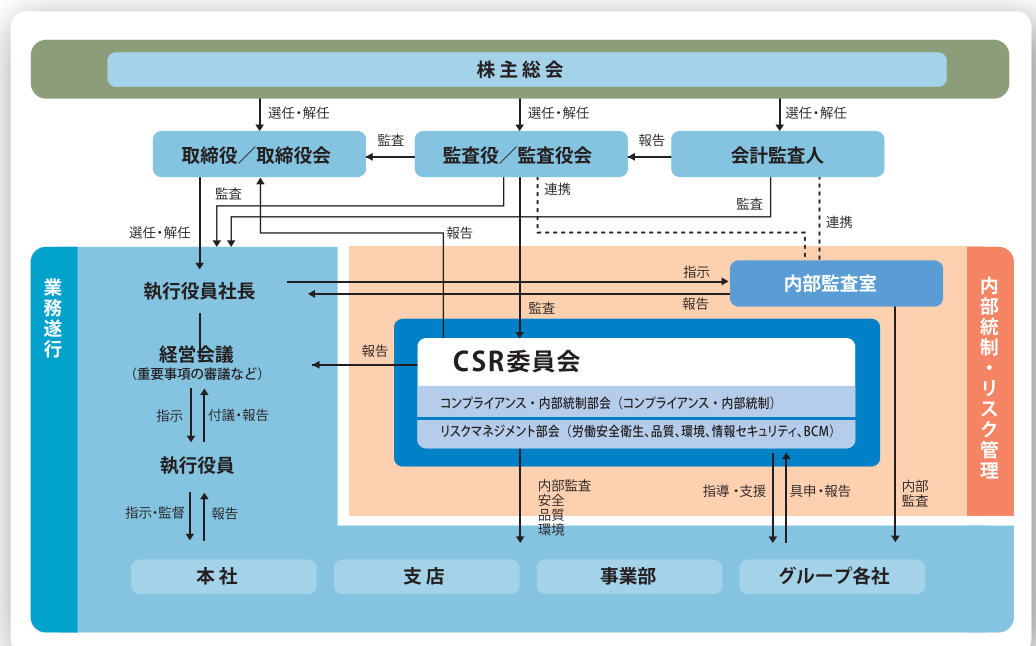
■ 社内通報制度の整備

法違反や不正行為、あるいは社内規範にもとる行為などを知った、あるいは強要された社内関係者から直接通報を受ける「公益通報者保護制度」を設けています。この制度では、通報者に対する不利益な扱いを禁じています（公益通報者保護規程 2006年4月制定）。

コーポレート・ガバナンス体制図

東亜グループでは、CSR活動の統括的な審議・推進機関として、「CSR委員会」の下に「コンプライアンス・内部統制部会」と「リスクマネジメント部会」を設置しています。

また、東亜グループの企業活動において発生しうるリスクへの対応など、グループの業務の円滑な運営に資するために、リスク管理規程を定めています（2008年4月施行）。

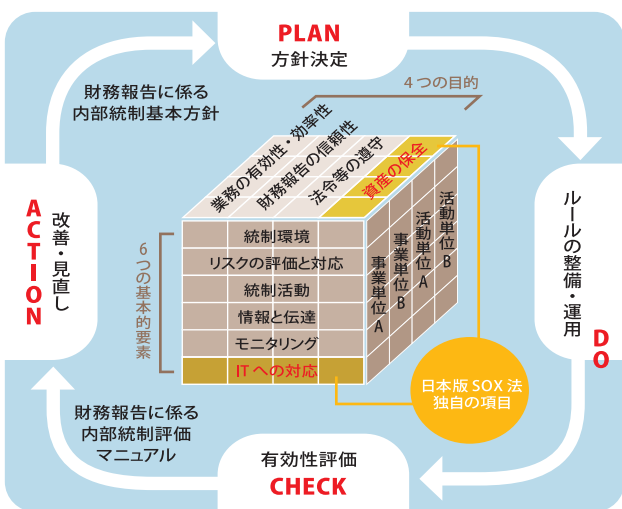


内部統制

当社では会社法に基づき「内部統制システム構築の基本方針」を定めて、適切かつ効率的な運用を図り、その実効性・有効性をCSR委員会等で定期的に評価し、必要な改善を加えています。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に対応して、財務報告の信頼性を確保する仕組みを整備・運用し、経営者による評価を行い、有効性を確認しています。

さらに、全社員による適正な業務の遂行、不正発生の予防、内部統制の基本および重要性を周知するためのe-Learning研修を継続的に行なっています。2012年度は「三様監査」について行い、90%が受講しました。



出典：「全社リスクマネジメント フレームワーク篇」
トレドウェイ委員会組織委員会報告、八田進二監訳、東洋経済新報社（一部追加記入）

情報セキュリティ

当社では2005年1月より「情報セキュリティ委員会」を設置して情報セキュリティの向上に取り組んでいます。2008年4月からは、CSR委員会においてリスクマネジメント部会の1テーマとして取り組むこととし、セキュリティポリシーの最上位文書である基本方針・規程を下記の通り制定しています。

■情報セキュリティ基本方針	2010年4月改定
■情報セキュリティ管理規程	2008年5月制定
■個人情報保護方針	2005年4月制定
■個人情報保護規程	2005年4月制定

毎年の具体的な活動として上記基本方針・規程の定期的な見直しやパソコンの管理方法など、実際の業務に関する各種規程類の整備を実施しています。また、社内セキュリティが守られていることをチェックする情報セキュリティ実施状況調査の実施を継続的に行っています。さらに、社員のセキュリティレベル向上を図るe-Learningを継続的に行い、2012年度は92%が受講しました。

社員各個人が行動すべき事柄をわかりやすくまとめた「情報セキュリティハンドブック」（2009年改訂）を全社員に配布しています。

公正かつ信頼性のある経営をめざして

事業継続マネジメントシステム

■ 国土交通省『近畿地方整備局災害時建設業事業継続力認定制度』取得

当社では2009年9月30日に関東地方整備局の「災害時の基礎的事業継続力」の認定を取得し、2011年9月30日に2度目の認定を取得しました。関東地方整備局の認定に続き、当社大阪支店では2012年10月1日に『近畿地方整備局災害時建設業事業継続力認定制度』の認定を取得しました。

2011年3月の東日本大震災以降、官公庁と民間業者との連携した災害対策を推し進める動きが高まり、各地方整備局での認定制度の広がりを見せています。この制度の認定取得により、当社も官公庁との災害対策の強化をすすめ、災害時の速やかな対応を図ります。

■ 各事業所で災害対策訓練を実施

2011年3月の東日本大震災を踏まえた事業継続のマニュアルの見直しを実施し、各事業所にて災害対策訓練を実施しました。訓練では、各地域で起こり得る災害を想定し、災害対策本部の速やかな開設、社員とその家族の安否確認、本社および近隣支店との連携を重点的に実施しました。

訓練実施後は、実施した訓練に対する評価を行い、評価から得られた反省・改善点を見出し、今後の事業継続マネジメントに結びつけていきます。

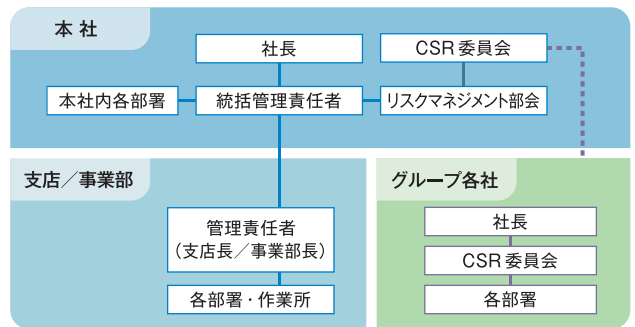


停電を想定しての訓練風景

お客様満足度向上、環境との調和をめざして

品質／環境マネジメントシステム

■ 品質／環境マネジメントシステム体制



■ 品質・環境方針

東亜建設工業は、法規制等の社会的要求事項および社内基準を順守するとともに、労働安全衛生・環境・品質マネジメントシステムの包括的な運用を通して、業務を継続的に改善します。

【品質】

総合力を結集し、高い技術を持ってお客様に満足してもらえる良質な施工と製品を提供します。

【環境】

自然および地域社会との調和を図りつつ、環境への負荷の低減、生物多様性の保全および環境保全に役立つ研究・開発等の活動に取り組みます。

(2013年5月9日改訂)

外部審査および内部監査

■ 外部審査

品質、環境および労働安全衛生を同時に行う複合審査を受審しました。

審査登録機関：JAB 認定機関 実施日：2012年9月4日～7日

		品質	環境	労働安全衛生
審査結果	重大な不適合(改善指摘A)	0件	0件	0件
	軽微な不適合(改善指摘B)	0件	0件	0件
	観察事項(不適合ではない指摘)	2件	5件	6件
	充実点(優れた事項)	2件	2件	2件

よりよい理解を深めるために

ステークホルダーとのかかわり

■ 内部監査

品質、環境および労働安全衛生を同時に行う複合監査を実施しました。

実施日：2012年4月～2013年3月 実施回数：58回

監査結果	重大な不適合	0件
	軽微な不適合	0件
	修正を要求する不適合	15件
	アドバイス・意見等	117件

※不適合については是正処置の手順に従って、再発防止とフォローアップ活動を実施しました。

教育・研修

品質／環境／労働安全衛生マネジメントシステムの浸透を目的に、安全衛生・環境・マネジメントシステムの階層別教育として、社内教育・研修を行いました。また、内部監査の効果的・効率的な運用のために、監査チームリーダーを対象に説明会を行いました。

活動内容	人数
建設技術者初任者教育	32名
統括管理初任者教育	10名
建設技術者教育II	6名
統括管理責任者教育III	11名
内部監査チームリーダーへの説明会	30名

ステークホルダーへの情報発信

ステークホルダーの皆さまには、社外ホームページを通じて、企業情報や株主・投資家情報、サービス・ソリューションなど、さまざまな情報を発信するとともに、お問い合わせコーナーを設けて、さまざまな疑問や要望にお応えする体制をとって、ステークホルダーの皆さまとの双方向のコミュニケーションに努めています。

近年、海外での仕事の機会が増す中、2012年に社外ホームページのEnglish Pageをリニューアルし、財務諸表だけでなく、当社の技術や工事実績に関する情報も海外へ発信しています。

また株主の皆さまには、定時株主総会開催後に当該事業年度業績をダイジェスト版にして送付して、当社事業へのご理解を得られるように努めています。

IR説明会の開催

毎年、機関投資家・アナリスト・マスコミを対象とした、決算説明会を開催しています。

2012年度本決算の説明会（2013年5月開催）では、中期経営計画（2013～2015年度）も併せて発表しました。社長によるプレゼンテーションの後、参加者の皆さまとの質疑・応答が活発に行われ、当社の現況や事業戦略を理解していただく重要な場となっています。



社長によるプレゼンテーション

従業員とともに WORKING

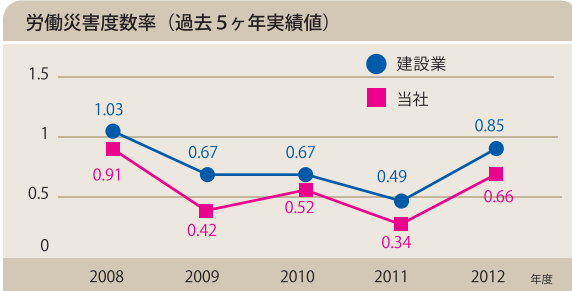
安心して働くことのできる安全な職場をめざして

労働安全衛生への取り組み

「中長期5ヶ年安全衛生管理計画」の策定

前中長期5ヶ年安全衛生管理計画の最終年度を迎えた2012年。2011年度まで3期連続で災害度数率の目標値0.60以下を達成し、2012年度は目標値0.50以下とするものの、8件の休業4日以上災害を発生させて度数率は0.66となり、目標を達成することはできませんでした。

「全員が本気で築く安全文化」をスローガンに掲げ、新たな5ヶ年計画がスタートした今年度は、災害度数率の目標値を0.50以下とし、「公衆災害ゼロ」「重大災害ゼロ」「業務上疾病ゼロ」を改めて安全衛生目標として掲げました。(P.15「2012年度の主な活動実績と2013年の主な活動目標」参照)



※災害度数率：延べ労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数の比率。当社の災害度数率は休業4日以上を対象として算出しております。グラフ上の「建設業」については厚生労働省発表の労働災害動向調査結果(総合工事業)をもとに、休業4日以上の度数率を算出いたしました。

安全の誓い

2009年4月14日に発生させた重大な公衆災害の反省のもとに、この日を「安全の日」と定めています。本年は4月12日に各職場で自主安全衛生活動を実施するとともに、役職員一同が事故の発生時刻にあわせて「忘れまじ4.14」の宣言のもと黙祷を捧げました。



労働安全衛生方針と労働安全衛生マネジメントシステム

当社は、独自の労働安全衛生マネジメントシステム(TOHSMS)を運用し、事前に危険・有害要因を排除するリスクアセスメントを主体とした安全衛生管理を実施しています。

■ 労働安全衛生方針

「安全をすべてに優先させる」を基本として、公衆災害および業務上疾病を含めた労働災害を起さないとともに、健康を増進させ、快適な職場環境を作ります。

■ TOHSMS(東亜労働安全衛生マネジメントシステム)について

災害を未然に防止するためにリスクアセスメントを強化し、パトロールを繰り返すなどPDCAサイクルを活用して、継続的な向上を図っています。

TOHSMSにおけるPDCA

P lan 計画

工事におけるさまざまな危険要因(リスク)を現場・支店・本社の組織全体で確実に把握し、計画を立てます。

D o 実施

計画をベースに定められた対策を工事の進捗にあわせ実施します。作業に変更があった際には、そのつど対策の見直しを行います。

A ction 見直し

工事終了時や年度末に安全対策やシステムの内容を見直し、次へスパイラルアップしていきます。

C heck 点検

計画通り対策が実施されているか、また、システムがルール通り運用されているか、パトロールや内部監査でチェックを行います。

安全の見える化

2011年度に小型電動工具による災害が7件発生したことから、2012年度は同種災害の防止に向けて、従事者への基本教育の義務付け、始業前・月例点検の実施等の社内規定を定めるとともに「目に訴える」安全対策としてポスターを作成いたしました。安全の「見える化」の取り組みの一環として、各事業所で展開しています。



トップパトロールの実施

当社では、労働安全週間や年末年始労働災害防止強化月間、年度末労働災害防止強化月間などの安全パトロールに、経営トップをはじめとする経営幹部が積極的に参加するなど、全社をあげて安全管理活動を展開しています。

また経営トップによる安全パトロールにおいては、フォアフロント（最前線）・ミーティングを実施しています。これは、安全意識の高揚と経営方針の浸透を図るとともに、最前線で働く現場職員の生の声を今後の経営方針の参考にすることを目的としています。2012年度は年末年始労働災害防止強化月間の安全パトロールに合わせて実施しました。



松尾社長による安全講話

安全・健康な職場づくり認定

2011年度に創設した「安全・健康な職場づくり認定」制度。2012年度は11事業所が認定され、社長より認定証が交付されました。今年度からは、「全国安全週間」の行事の一環として実施される「安全表彰」に「安全・健康な職場づくり優秀賞」を新設し、前年度中に竣工した認定事業所の中から3事業所が選ばれ、社長表彰を受けました。

当社と協力会社の皆さんが全員一致協力して快適な職場づくりに取り組んでいます



従業員とともに WORKING

多様な人材が誇りをもちいきいきと働くことのできる職場をめざして

人材育成と就労環境

キャリアプランを支援

社員一人ひとりが自らのキャリアプランを描き、自らの責任でキャリアを築き、また、キャリアに応じた公平な処遇を受け適材適所で活躍するための枠組みとして、トータル人事制度を構築・運用しています。

■ 人材育成

企業の盛衰を握るのは「人」、即ち社員であるという認識の下、当社は人材育成に注力しています。

求める人材像を「チャレンジする自律人間」、「社外で通用するプロフェッショナル」、「コミュニケーションが取れる協働の推進者」とし、このような人材の育成を日常業務におけるOJTを中心に、教育研修や評価を含めたトータル人事制度を運用しながら行っています。

2012年度主な実施教育研修:受講者数		人数
集合研修	新入社員研修	36名
	管理監督者研修	30名
	リーダーシップ研修	41名
	建築作業所長実務研修	15名
	技術研修(機電)(建築)	19名
	支店グループリーダー研修	17名
	キャリアプランニング研修	24名

■ チャレンジシステム(目標管理制度)

「チャレンジシート」を用いて目標管理を行う制度であり、経営目標、部署目標、個人目標まで連鎖させ、トップから各階層まで方向性を合わせていくことが重要なポイントです。また、このシートは上司と部下とのコミュニケーションツールとしても重要な役割を果たしています。

■ 産学連携に拠る人材育成

インターンシップの実施による次世代技術者の育成支援や、社会人大学院での高度技術者の養成を行っています。また、大学の研究室やその他の研究機関との共同研究を行い、技術力の向上と人材育成に努めています。

■ 人権教育

新入社員研修時とe-Learningを利用して、人権問題について啓蒙および教育を行っています。

■ ライフプラン支援制度規程改訂

セカンドライフ支援コースを新設し、定年を間近にひかえる社員が定年後の働き方の選択肢を増やすことを支援します。再就職活動のための特別休暇付与、また、費用会社負担による再就職支援会社の斡旋、退職特別加算金の支給などを行います。

■ 実務職上位等級新設

近年、個人のライフスタイルの変化により、長期にわたってキャリアアップをめざす社員が増えています。そこで実務職の上位等級を新設し、業務の補助的役割のみならず下位者の監督・育成といった「実務の取りまとめ役」としての活躍の場を作り実務職の活性化をめざします。

就労環境の整備

社員の健康管理、ライフプラン支援や次世代育成支援に関連した諸制度の導入により、多様性をもった社員が仕事と個人の生活とを両立できるような配慮など、就労環境の整備に取り組んでいます。

■ 労働時間短縮(時短)への取り組み

全社時短委員会で時短推進のための施策等を審議し、これを受けて各支店・事業部の時短委員会が、ノー残業デーの効果的運用、現場の土曜閉所の奨励、工事終了時や、夏期・年末年始に合わせた長期休暇の取得促進等社員の健康維持に配慮したさまざまな取組を行っています。

■ メンタルヘルスケア

社員のメンタルヘルスケアを会社の重要なテーマの一つと捉え、心の病に関する理解度を高めるためe-Learningによる全社員教育を含めた取り組みを行うとともに、各地域の医療機関との提携により相談窓口を整備し、予防や早期治療に努めています。

2012年度は、管理監督者を対象にメンタルヘルスセミナー「管理監督者の役割～部下からの相談への対応」を開催し、46名が受講しました。



メンタルヘルスセミナー

■ 次世代育成支援

社員が仕事と子育てを両立させることができる環境整備を推進しています。

育児休業制度は過去10年で延べ21名の社員が利用しています。また、小学校就学前の子供をもつ社員に対し、子供の誕生日プレゼント購入費用の一部として祝い金を支給する制度、子供の誕生日などの休暇取得を促進する仕組み等、次世代の育成を支援しています。

社員の多様性

「東亜建設工業グループ企業行動規範」(2006年制定)にも「安全で働きやすい環境を確保すると共に、社員の人格・個性を尊重し」と明記している通り、採用や昇進に差別的な扱いがないように社員の意識を高めています。

■ 障がい者雇用

障がいをもった社員でも働きやすい職場環境づくりを心がけ、また継続的な障がい者採用活動により雇用率向上に努めています(東亜建設工業の雇用率/2008年度1.7%、2009年度1.8%、2010年度1.73%、2011年度1.50%、2012年度1.60%)。

■ 女性社員の活躍

新卒採用や職掌転換試験への応募も増え、徐々に女性の活躍の場が広がっています。2013年3月末時点、グループ女性従業員比率7.62%(臨時職員除く)、幹部・管理職は5名です。

■ 高齢者再雇用

2006年度に制定した再雇用制度に基づき、60歳以上の方にも働いていただけるよう体制を整えています。2013年3月末時点、グループの60歳以上従業員比率は5.7%(臨時職員除く)です。また、「高齢者雇用安定法」改正に対応し、平成25年度から雇用義務年齢を61歳としています。その後段階的に引き上げ、平成33年度以降65歳とします。

労働組合

労働組合では毎年、組合執行部が全国の支店や作業所に出向き、活動の報告を行うとともに組合員と意見交換を行う「活動報告会」を開催しています。2012年度は全国66ヶ所637名の組合員と熱い議論が交わされました。

活動報告会で出た意見や要望は冊子「くみあいん's VOICE」にまとめて、経営陣に配布しています。現状における諸制度や処遇の問題点や不具合点を解決するための労使協議に活用するとともに、会社と組合員のコミュニケーションツールの役割も果たしています。

(2013年5月現在組織率 76.3%)



実務職を対象とした活動報告会

TOPICS

中国支店が「広島市男女共同参画推進事業所表彰」を受賞



中国支店が「広島市男女共同参画推進事業所表彰」(第7回)を受賞し、2012年6月28日に表彰されました。受賞にあたっては、子どもの誕生日には、誕生祝金を贈るとともに、休暇の取得または定時退社を働きかける仕組みに加え、地域限定社員として採用された社員(主に女性)に対し、総合職への転換試験を実施し積極的に女性の能力向上、職域拡大を行っていることが評価されました。



広島市男女共同参画推進事業所表彰
広島市では、女性の能力発揮や職域拡大、仕事と家庭・地域活動との両立支援などに積極的に取り組まれている事業所を平成18年度(2006年度)から表彰しています。

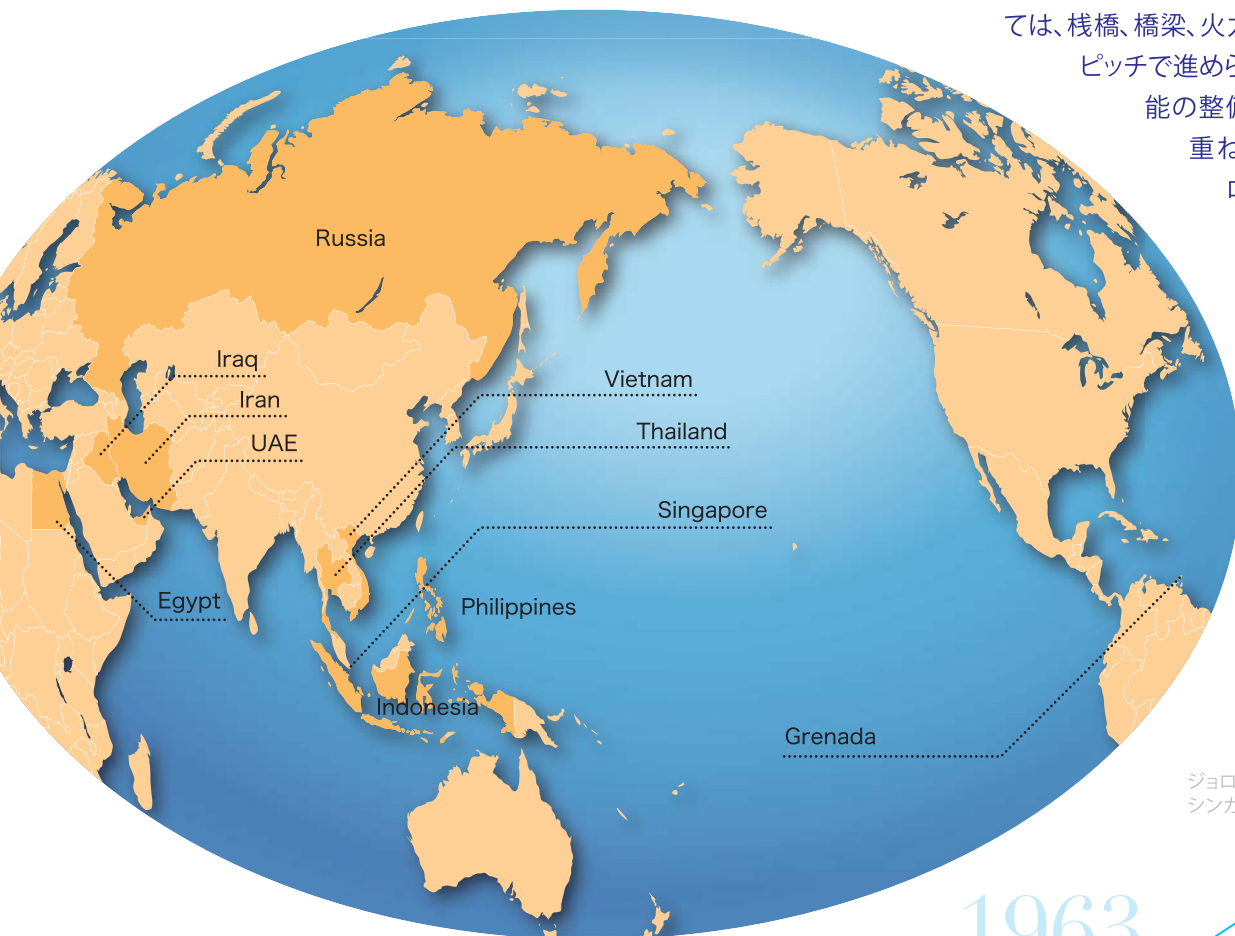


海外進出 50周年

世界の国々で 国の礎を築き 未来を創る

1963年に海外事業部(現国際事業部)を設置してから今年で50年。その間、東南アジア中東を中心として世界各地で建設工事に携わり、イラン革命、イラン・イラク戦争をはじめ、さまざまなカントリーリスクに遭遇することもありましたが、幾多の困難を克服して、海外における豊富な実績と信頼を積み上げてきました。1970年代、シンガポール独立まもない頃に手がけた

チャンギ国際空港は、今では東南アジア地域における有数のハブ空港となり、世界で最も評価の高い空港として知られるまでに発展を遂げています。また、近年、巨大な経済圏としてASEAN(東南アジア諸国連合)地域が世界の注目を集めていますが、当社では東南アジアの発展の基礎を半世紀にわたって築いてきました。21世紀に入っても、シンガポール、フィリピン、インドネシア、タイ、そしてベトナムにおいては、栈橋、橋梁、火力発電所、港湾など、急ピッチで進められるインフラや物流機能の整備のために日夜努力を重ね、特に、世界経済のグローバル化にともない、今日では海と陸をつなぐ物流地点の最重要施設となっている国際コンテナターミナルの建設では、多くの実績を重ねています。



1968

スマトラ栈橋工事/
インドネシア

ジョロン航路浚渫工事/
シンガポール

1967

1963

シンガポール事務所開設

スエズ運河改修工事／エジプト
イラン・イラク戦争勃発

1980

バンドル・アバス橋工事／イラン
イラン革命

1979

チャンギ空港埋立工事／シンガポール

1978

アブ・フルス橋建設工事／イラク

1976

ボンタン肥料基地／インドネシア
西海岸埋立造成工事／シンガポール
東南アジア支店開設
テヘラン出張所開設
イラン・イラク事務所設置

1975

コンテナバース工事／香港

1973

1972

ベイルート駐在員事務所開設
マレーシア駐在員事務所開設

ボンタン肥料基地

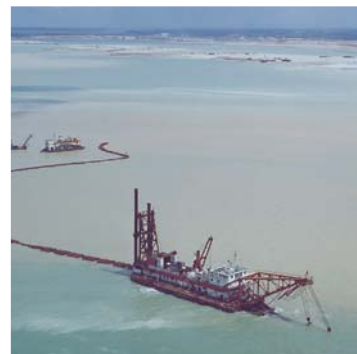
当社の海外との関わりは東南アジアから始まりました。香港、シンガポールに続き、インドネシアではスマトラで橋樑工事、河川浚渫工事、ボルネオ島ボンタンで肥料基地建設工事を受注。



Indonesia

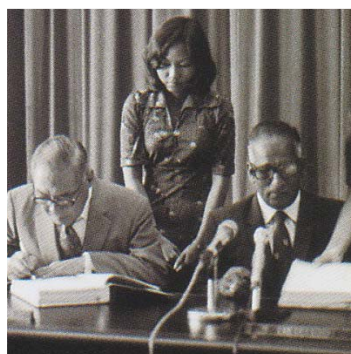
チャンギ国際空港

シンガポールは東南アジアにおける知識集約センター的役割をめぐし、社会資本整備の一環として、チャンギ国際空港の建設を計画。当時、日本の建設業者が受注した海外工事では東南アジア地域で最大規模でした。



チャンギ空港工事 調印式

1976年3月に行われた調印式は、テレビ中継を通じてシンガポール国民に放映され、翌日の新聞にも大きく報道され、同国民の関心、期待の大きさを示していました。



Singapore

コール・アル・ズベール工事 調印式

1970年代、中東諸国では豊富なオイルマネーを背景に大型プロジェクトが続きました。1976年2月にはイラクで当社創立以来最大の工事契約を正式調印しました。



Iraq

海外進出50周年に寄せて

海外事業の展望

代表取締役兼執行役員副社長

中込 修



当社の海外事業も半世紀にわたる歴史の中で、時代の推移と共に大きく変化してきました。

当社が海外進出を決断した時期は昭和30年代後半で、その時代は、戦後植民地からの独立を果たしたアジアの国々が、自国の近代化と発展をめざし第1次産業主体の経済から工業化へと舵を切り、先進国から最新技術を持った企業を誘致すべく社会基盤整備に着手し始めた時です。

当時、多くのアジアの国々における建設技術や契約の準拠する法制度は、旧宗主国（イギリス・オランダ・フランス等）から伝来したものがそのまま使用されており、競争相手もほとんどが旧宗主国系の企業でした。そのような競争相手国の制度下での競争では、まだ日本の技術を売る余地は無く、低価格・高品質そして正確な工程管理が日本企業の武器でした。

この時期日本は高度成長期に入り日本全体が建設ブームに沸き、建設会社の目は国内の新たな需要に対処する技術開発・設備投資に向き、海外事業はごく一部の限られた人達が細々と行っていた業務でした。

翻って、国内建設市場は1992年度をピーク（建設総投資額84兆円）に年々縮小し、また2005年から始まった日本の人口減少と相俟って、建設産業は国内市場だけでは需給バランスが崩れ、供給過多に直面する時代となってきています。

一方、世界はグローバル経済の時代へ突入し、資源や安価な労働力に恵まれた新興国が経済力を飛躍的に伸ばしインフラ需要を生み、一昔前の援助国・被援助国の関係から純粋なビジネス市場へと変貌してきています。安定した経営を続けるためには、安定した市場が必要です。商習慣は違いますが、目を国外に向けた時、世界の建設市場は無限の広がりを見せています。

当社はこの10数年間、環境を重視する循環型社会の流れに応える先駆的技術を開発し、建設工事に資源保護・省エネの視点を持って取り組んで来ました。今日の世界のインフラビジネスのキーワードは「高品質」「適正価格」「環境」そして「スピード」です。当社の技術の引き出しにはこの4つのキーワードを満足させる多岐にわたるソリューションがあります。

一例を挙げれば、通常土木工事では大量の土砂や石材が必要ですが、昨今は環境保護の観点から十分な天然材を確保する事が困難な国が多くなってきています。このような国で土木工事を行うためには、代替材を適正価格で大量に安定供給できる技術提案が求められます。空港・港湾建設等大型土木工事で培ってきた多種類の地盤改良技術と大型作業船等による大量施工手段を有する当社は、新時代の環境下で新興国の国土発展と生活の向上に寄与できる大きな可能性を持っています。

当社の海外事業の方針は「緩やかな拡大」です。

一般的に日本の建設業の海外進出は多くのリスクを伴うと言われていますが、謙虚に過去の経験に学び、社内外の研修・海外留学・トレーニー制度（半年間の現地での海外実務研修）・OJT等々、あらゆる機会を通じて社員の潜在的な可能性を引き出してゆく事で、当社の海外事業を緩やかに拡大してゆきます。

2001

ボンゴール埋立事業／シンガポール

1998

セマカウ島ゴミ処理場／シンガポール



セマカウ島ゴミ処理場

シンガポール内陸部の廃棄物処分場に替わる洋上最終処分場の建設工事を受注しました。現在に繋がる海外事業の飛躍のきっかけとなった大型工事です。

Singapore

イラン工事再開

1982

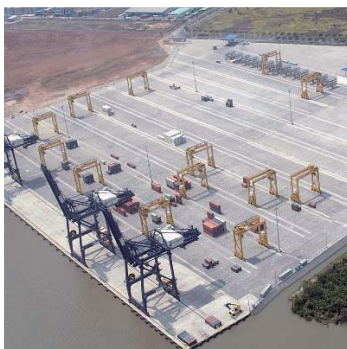
イラク工事再開

1981



**サイゴンプレミア
コンテナターミナル**

メコンデルタ地域における長年にわたる工事による同地域の軟弱地盤に関するデータの蓄積と、地盤改良工法の提案が高く評価されました。



**ゴープ伝統的漁業地域
基盤改善計画**

中央アメリカのグレナダでは2010年、港湾と流通設備を整備し、地域漁民の収入向上と、グレナダの主要産業である水産業の発展に寄与しました。



Grenada

Vietnam

Philippines



サハリンII LNG施設

サハリン島の厳しい気象条件と、周辺の豊かな自然を保護するための厳密な環境規制の下での施工となりました。

Russia

セブ湾岸道路

基礎地盤が軟弱粘土層の海上に盛砂築堤を行い、約4kmの道路を建設しました。



社会に繋がる

SOCIETY

世界の国々や地域の人々に 心と力を合わせて

社会貢献とコミュニケーション

出張授業

中部地方整備局発注の狩野川江川堤防耐震対策工事は、堤防下地盤の液状化対策を行うもので、対策工法には当社のバルーングラウト工法が採用されています。

この現場では、周辺の小学生を対象に出張授業を行っています。参加した小学生は、静岡県沼津市立千本小学校の4年生～6年生と沼津市立金岡小学校6年生で、7クラス127名でした。



液状化の模型実験風景



薬液の反応実験風景

出張授業は、液状化対策の重要性や防災意識の高揚を目的として行いました。最初に東日本大震災の液状化現象の映像を用いて液状化の仕組みの説明をした上で、工事場所から採取した砂を用いて水槽の中で人工的に液状化を起こし、実際に砂から水が噴出する様子を生徒の目の前で実演しました。そのあとに、実際に工事で使用する2種類の薬液

が化学反応により固まる様子を見てもらったり、砂を薬液で固める実験を生徒自身に体験してもらいました。

小学6年生は、理科の授業で地震の起こる仕組みや地震によって大地に起きる変化を勉強していたので、大変多くの質問があり担当の職員を驚かせました。授業のあとには、「液状化やその対策について分かりやすく学ぶことができた」と笑顔で話をしてくれました。

本活動では、参加した2校から感謝状をいただくとともに、新聞にも掲載され、現場の取り組みを広く知ってもらうことができました。



横浜支店「象の鼻地区清掃活動」

2009年10月9日、前日に日本列島を縦断した台風18号が横浜港象の鼻地区(赤レンガ倉庫と山下公園の中間にある地区)にもたらしたゴミ等漂流物をボランティアとして

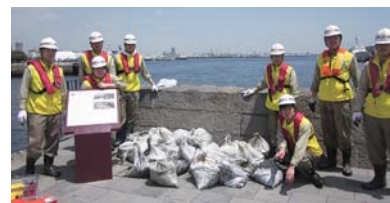


カキ殻落とし作業状況

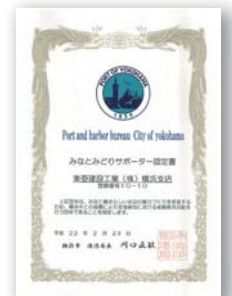
清掃したことを契機に、横浜支店では定期的に同地区清掃活動を続けています。2010年2月には横浜市港湾局より「みなとみどりサポーター」団体に認定されました。

現在の活動は、月1回の同地区公園清掃、年1回のカキ殻落とし・花苗植付・除草です。清掃活動は毎回約10名の社員が参加し、夏は炎天下、冬は寒風の中、象の鼻公園内を約1時間のゴミ拾い、カキ殻落としは地区の名前の由来にもなった『象の鼻』にそっくりな形をした防波堤の石積み箇所に付着したカキ殻を回収します。

ドラマ撮影が頻繁に行われるほどお洒落でキレイな所ですが、その一方では150年を超える歴史のある横浜港。私達は「みなとみどりサポーター」の一員として、いつまでも魅力溢れる横浜港であり続けるための支援を行います。



清掃活動集合写真



港内での流出油回収で表彰

2012年11月2日6時15分頃、鹿児島港新港内において、原因不明の油の流出を当社職員が発見しました。発見当初は異臭を放つ油が新港区南側岸壁約500mにわたり浮遊している状態で、風向きの影響もあり港外まで拡散し流出する可能性があります。

当日はグラブ床掘作業を予定していましたが、直ちに作業を中止し、職員及び作業員総勢37名、吸着マット約1500枚、作業船2隻を使用して油回収作業を行いました。また、油流出の発見から回収作業まで、鹿児島海上保安部並びに港湾管理者である鹿児島地域振興局と連携を取り、現場で当社が主導となり油回収作業を終日行いました。その活動により、油拡散の被害を最小限に抑えることができました。

これらの適切な処置活動が認められ、港湾管理者(鹿児島振興局)より感謝状をいただきました。



吸着マットによる流出油の回収

タラカン作業所 社会体験学習

インドネシア共和国のタラカン島ではシップヤード建設工事を行っています。実習生(Cad Operator)として3名の高校生を3ヶ月間、タラカン島内にある高校から現場事務所に受け入れて、実務を通じた社会体験を行ってもらいました。

◆現場からの一言

現場事務所では主に施工図の修正作業やその他の雑務等を行ってもらい、上司(教育担当者)との関わり方や日常の業務・現場規律(毎朝の朝礼等)を通じ仕事をするという意味を学びとってもらえたかと思います。また、実習中に行った現場見学において、土木構造物の建設がどのように行われているかを現場担当者に質問していた時の目の輝きが印象に残っています。公共益に資する機会ができたことに感謝するとともに、この社会体験が彼女達の将来を決定する時の一助になることを心より希望しております。



クタビーチ清掃活動

当社は、インドネシア共和国バリ島クタ地区において、水質・海洋汚染の拡大を抑制するための下水道整備事業として、下水道管渠敷設工事を行っています。施工エリア内には、バリ島内でも特に有名な観光スポットとしてクタビーチがあります。この重要な観光資源をこれからも守っていくため、クタビーチクリーンナップ活動に参加しました。



漂流木の積み込み作業

一人ひとりができることから始める

エコキャップ活動の推進

当社は、NPO法人エコキャップ推進協会が推進するエコキャップ活動に参加しています。この活動は、ペットボトルのキャップを再資源化してCO₂の削減を図るとともに、キャップの再資源化で得た売却益で世界の子供たちにワクチンを届けることを目的としたものです。

本社・支店のオフィスから現場まで全社で取り組み、2012年度は35万4,021個を回収しました。これにより423人の子供の命を救い、2,668kgのCO₂を削減することができます。なお全社累計で、134万4千個余りのキャップを回収しています。



タイ・ラオスに「救援衣類を送る運動」「書き損じハガキ回収運動」

アジア連帯委員会(CSA)では1980年以来、難民キャンプやタイ・ラオスの方々に「救援衣類を送る運動」を行っています。当社労働組合はこの運動の趣旨に賛同し、組合員に協力を呼びかけています。2012年はダンボール箱52個分の衣類を送ることができました。

また、特定非営利活動法人ハンガーフリーワールドが世界の飢餓・貧困撲滅を目的に行っている「書き損じハガキ回収運動」にも参加し、2012年度は書き損じハガキ502枚、未使用テレホンカード3枚、未使用切手860円分の提供を行いました。



一日も早い

復興

をめざして

甚大な被害を受けた 港湾機能の回復へ 急ピッチで進む 災害復旧工事

東日本大震災から2年半が経過しましたが、この間、当社は多くの復旧工事に携わってきました。

今回は、被災した港湾の復旧状況と当社が2012年度に施工した復旧工事をご紹介します。

また震災で大量に発生したがれき堆積物の有効活用と水域での放射能汚染底泥の除去に関する取り組みをご紹介します。

当社は引き続き、被災地の日も早い復興をめざして全社一丸となって取り組んでいきます。



相馬港



相馬港の沖防波堤の復旧工事は、相馬港及び小名浜港でケーソンの製作が、また海上工事では、水没ケーソンの撤去や再利用ケーソンの浮上、基礎工事などが進められています。当社は、2012年6月から12月までにケーソン12函を製作し、また海上工事も同年10月から開始しています。



千葉港



地盤の液状化により沈下した市原防波堤を嵩上げ工法により被災前の高さまで復旧し、港内の静穏性を確保しました。当社は、その内、2012年2月から工事延長約302mの区間を担当し、同年10月に完了しました。

宮古港



大船渡港

仙台塩釜港



小名浜港





八太郎北防波堤は、2012年10月に防波堤中央部の本体となる新規据付ケーソン41箇全ての据え付けを完了しました。当社は、同年12月から上部工(35箇)及び消波工(移設・撤去合わせて8,700個余)を担当し、2013年7月に完了しました。

八戸港

釜石港

釜石港湾口防波堤は、南堤と北堤(開口部含む)を2015年度までの5年間で完全復旧する計画になっています。当社は2012年5月から北堤ケーソン6箇の製作・仮置きを担当し、2013年5月に完了しました。



被災状況



鹿島港

現在、外航航路、中央航路、南航路の浚渫が完了し、公共岸壁はすべてが復旧し供用中です。当社は2012年4月から北海浜地区第一船溜まりの復旧工事を担当し、2013年5月に完了しました。

名洗港



石巻市魚町配送センター

東日本大震災の津波で全壊し、2012年2月から当社が建設を進めてきた宮城エクスプレス(株)石巻市魚町配送センターが2013年3月に完成しました。津波発生時に駆け込める津波避難ビルの認定を石巻市から受けています。5階には約800人を収容できる避難スペース、飲料水や食料を補完する備蓄倉庫、屋上にはヘリポートを設置。震災の風化を防ごうと、避難スペースには地元自治体などから提供された震災直後の写真約500点を並べ、「震災アーカイブ」としています。



発注者	宮城エクスプレス株式会社
所在地	宮城県石巻市
用途	倉庫、事務所
延床面積	7,007.26㎡
階数	地上5階

「ソイルセパレータ・マルチ工法」を津波堆積物の分級に

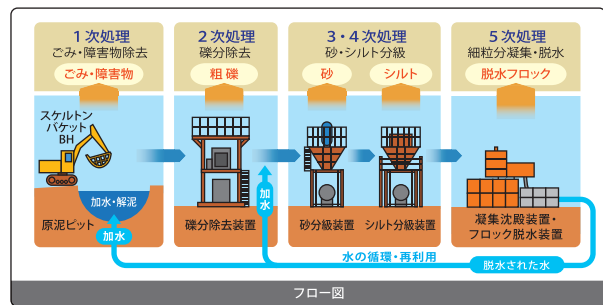
東日本大震災では、津波によって大量の土砂が運ばれ、ごみやがれきが混ざった状態で沿岸部に堆積しました。これらは、津波堆積物と呼ばれています。東北3県（岩手、宮城、福島）で約1009万トンと推計される津波堆積物の処理・処分済みの割合は、平成25年3月末現在で約32%

に留まっています。（環境省廃棄物・リサイクル対策部公表）

当社は、浚渫土砂から砂礫分、シルト分を分級し、建設材料としてリサイクルする「ソイルセパレータ・マルチ工法」を、宮城県気仙沼市内における津波堆積物の分級の実証実験に初採用しました。

■ソイルセパレータ・マルチ工法とは

「ソイルセパレータ・マルチ工法」は、当社が浚渫土砂の減容化およびリサイクルを目的に開発した工法です。砂質系の浚渫土砂に加水して、振動ふるいと遠心分離装置を段階的に組み合わせて処理することで、礫分、砂分、シルト分を主体とした、粘土分を殆ど含まない良質な土砂に分級することができます。分級処理後の粘土分を含んだ泥水は凝集沈殿および脱水・減容化して最終処分します。



■本工法採用の背景

一般的に、津波堆積物は、加水などを行わずに直接回転式ふるいなどを用いて処理されます。処理後の土砂には、ごみ、がれきや粘土分が混入しており、その土砂は廃棄物として取り扱われることになります。現状では、津波堆積物が廃棄物か否かの明確な判断基準がなく、廃棄物が混入する低品質の土砂の利用の可否、利用される場所の選定、その後の管理も含めて、処分方法が確立されていません。



そこで、当社は「ソイルセパレータ・マルチ工法」を応用し、津波堆積土砂から数mm程度の細かいがれき、ごみを分別・除去し、さらに土砂部分を分級して粘土分を極力除去することで、高品質で多用途な土砂（復興資材）を得る技術を確立しました。

■本工法の被災地域への採用メリット

- (1) 津波堆積物処理の促進
- (2) 不足している復興資材の供給
- (3) 廃棄物処分量の減容化
- (4) 土砂処分場の延命化
- (5) 自然環境への負荷低減

■津波堆積物への適用のポイント

本工法による津波堆積物の処理では、加水によって木片やビニール片、プラスチック片などが洗浄及び比重分別されます。さらに今回は、従来の工程に、細かいがれきやごみを分別・回収する工程を新たに加え、ほぼ完全にそれらを除去することが可能となりました。分級処理後の粘土分を含んだ泥水も、凝集沈殿および脱水処理を行い、その安全性が確認されている場合、セメント処理などで盛土用などの復興資材として有効利用できます。脱水処理は必要最低限の簡易脱水として、従来より減容化率は低い反面、低コストで復興資材の量的確保に貢献することができます。

当社は今後も引き続き、「ソイルセパレータ・マルチ工法」を用いた津波堆積土砂リサイクル技術を積極的に提案し、被災地の早期復旧、復興に貢献していきます。

第15回国土技術開発賞「最優秀賞」を受賞



「ソイルセパレータ・マルチ工法」が、津波堆積物への適用が評価され、「最優秀賞」を受賞しました。

※国土技術開発賞は、建設産業における新技術の研究開発意欲及び技術水準の向上を目的に、優れた新技術及びその開発に貢献した技術開発者を表彰。（主催：財団法人国土技術研究センター・財団法人沿岸開発技術研究センター、後援：国土交通省）

水域における放射能汚染底泥の除去技術を確立

福島第一原子力発電所の事故に伴い、環境中に放出された放射性物質(放射性セシウム)は、降雨などによってやがては水域に移行し、最終的には水域の底泥に集積されます。汚染された水域が農業用のため池であれば耕作地の再汚染に、漁場であれば採餌を通じての魚介類の汚染につながるものが懸念されます。

このような汚染の拡散を防止するためには、水域に集積し

た汚染底泥を除去することが最も効果的であると言えます。

当社では各種浚渫工事で培ってきた様々な水域での底質の除去技術を応用し、放射能汚染底泥の除去技術を開発しました。そして、福島県川内村の全面的なご協力の下、村内の農業用ため池にて本除去技術の実証試験を福島大学との共同研究によって実施し、目的を達成するために十分な技術であることを確認しました。

■本技術の着眼点

水域の底泥における放射性セシウムの分布特性は、表層ほど濃度が高く、流動性のある浮泥にも高濃度に含まれています。除去した汚染底泥は、陸上の除染廃棄物と同様に処分施設での処分の必要がありますが、処分場の容量には限りがあります。また、除去作業に伴って汚染を拡散流出させては意味がありません。

そこで、次の3つの着眼点から効率的な汚染底泥の除去技術を開発しました。

①薄層の除去

必要以上に底泥を除去すると最終的に処理する土量が多くなってしまいます。

②濁り発生抑制

除去時に濁りが発生すると効率的に底泥の除去ができないばかりか、底泥に付着したセシウムが拡散してしまいます。

③除去土砂の減容化

①により除去した底泥の脱水による減容化が不十分だと、最終的に処理する土量が多くなってしまいます。

■実証試験の概要

実証試験では、放射性セシウムによって汚染された表層泥や浮泥を、貯水状態のまま効率的に除去するために、当社がダムなどの貯水池、調整池の堆砂除去用に開発した「マジックボール」(平成21年3月開発)を改良し本試験に

投入しました。

そして除去した汚染底泥の最終的な処分量を低減するため、凝集剤による固液分離によって、除去した土砂の減容化を行いました。

また、今回の試験では、あわせて水中の底泥のセシウムの汚染状況を直接計測する水中計測装置(核種分析も可能)を開発し、同実証試験フィールドで測定しました。

■本試験により得られた成果について

マジックボールは、薄層による除去と濁りの発生を抑える機能を備えており、汚染底泥の除去量を必要最小限にとどめることができました。さらに、固液分離処理後の排水からセシウムは検出されず(検出限界 1Bq/kgで測定)、安全、かつ効率的な汚染底泥の減容化も確認されました。

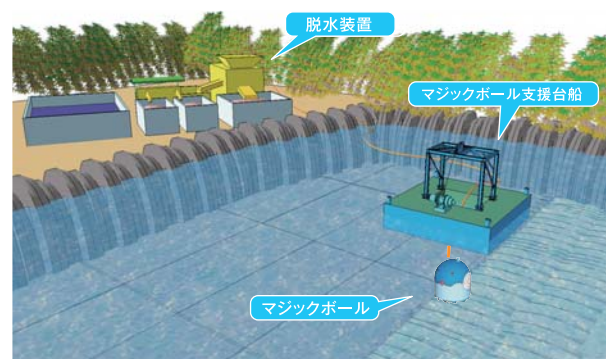
最終的に本試験によって除去した汚染底泥の重量は、脱水後で約50トンとなり、これによりため池中に堆積していた放射性セシウムの約88%を除去することができました。

加えて、水中における底泥の放射線量測定においても、分析室でのセシウム分析結果と高い相関がみられ、水中計測装置の有効性が確認されました。

今後は、汚染が懸念される湖沼、海域などの環境回復に貢献すべく、本試験で得られた知見を基に、調査から処理まで一貫して対応できる「汚染底泥除去システム」を確立してまいります。



今回の実証試験に投入したマジックボール(改良型)(全景写真)



除去作業イメージ

自然と共存するために

SUSTAINABILITY

よりよい環境と安全・安心のために

防災に関する研究開発及び設計施工技術

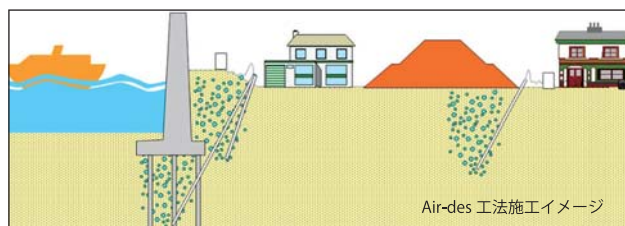
低コストで新しい液状化対策技術「Air-des 工法」

「Air-des 工法」は、地盤へ空気注入することで液状化対策を行う地盤改良工法です。

本工法は、平成20年度から、当社と国土交通省四国地方整備局、愛媛大学、株式会社不動テトラ、オリエンタル白石株式会社、株式会社ダイヤコンサルタントと共同で開発を進めてきたものです。

緩く堆積し、間隙が水で飽和された状態の砂地盤は、地震時に液状化しやすい性質を持っています。この工法は、砂地盤内に空気を注入するという極めて簡単な作業により液状化対策を行う、世界初の画期的な工法です。注入した気泡が、まんべんなく地盤の間隙水中に5~10%程度含まれるだけで、地盤の基本的な性質（強度、透水性、地震時の振動特性など）をほとんど変えずに液状化抵抗だけが増加します。注入材料として大気中の空気を使用するので、他工法に比べて安価であり、構造物直下の地盤を液状化対策でき、施設を使用したまま行える特長があります。

現在、実用化に向けた現場実証実験を行っており、低コストで新しい液状化対策技術として期待されています。



Air-des 工法施工イメージ

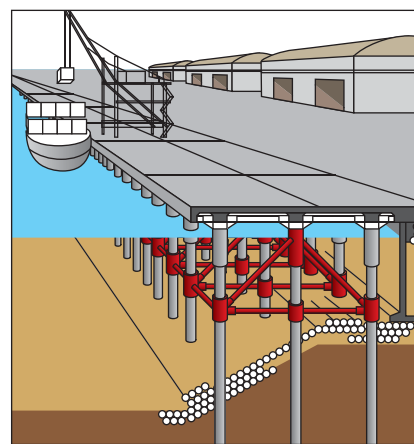
既設杭構造物の耐震補強技術「水中格点工法」

「次の巨大地震」の危険性やBCP(事業継続計画)の重要性への認識が高まりつつある中、既存港湾施設の耐震補強に対するニーズも高まっています。

水中格点工法とは、既設の杭間に鋼製の補強部材(格点部材)を取り付け、構造物全体を変形しにくくすることで耐震性を向上させる技術です。

工事は次の手順で行います。①既設の杭間隔を測量し、その寸法に合わせた格点部材をあらかじめ工場で製作します。②格点部材を所定の位置に吊り込み、さや管(杭よりも一回り大きな鋼管を半割にしたもの)を杭にかぶせてボルト締めして取り付けます。③さや管と杭との隙間にコンクリートまたはモルタルを充てんして一体化します。

格点部材は比較的軽量であり、大型の作業船を使わずに取り付けることができるため、補強工事に伴う施設の供用制限を最小限にとどめることができます。



環境に関する研究開発

鋼管杭に使用するアルミニウム陽極の原理をコンクリートに応用「アラパネル工法」

港湾インフラ施設の老朽化が急速に進む中、供用停止や更新を回避、施設の延命化に寄与する工法が注目されています。

その中の一つとして鉄筋コンクリートの電気防食工法が広く適用されてきましたが、その多くは外部電源装置を設けて電気を供給する方式(外部電源方式)でした。

ここで紹介する「アラパネル工法」は、例えば栈橋鋼管杭の電気防食に使用するアルミニウム犠牲陽極の原理をコンクリートに応用した流電陽極方式の工法です。

本工法は、次に示すように外部電源方式に比べてさらに環

境面に配慮できるものとして注目されています。

- 外部からの電気が不要で、日々の電気代がかかりません。
- 陽極の設置にかかる騒音・粉じんが低減できます。
- 過防食や過防食に伴う水素脆化^(※1)発生リスクがないため、PC構造物に特に有効です。(※1) 鋼材に水素が侵入して材質が脆くなる現象



環境にやさしい施工と建造物をめざして

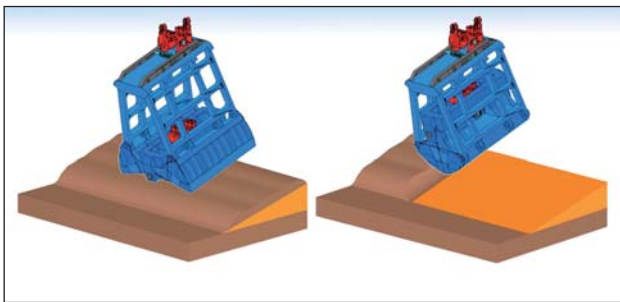
環境に配慮した設計施工技術

法面ワイドグラブバケットの開発・実用化

これまでの浚渫工事における法面浚渫では、法面を階段状に浚渫して仕上がるのが一般的であり、余掘量の増加や含泥率の低下、法面の崩壊などの課題が生じていました。

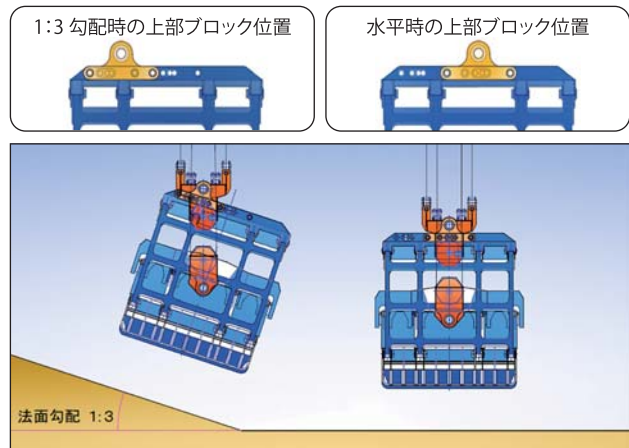
今回ミノツ鉄工株式会社と共同開発した「法面浚渫ワイドグラブバケット」は、バケットを傾斜させることで、法面の設計ラインに沿った仕上げ掘りが可能となり、余掘量の低減、含泥率の向上、および仕上げ面の安定性向上が期待できるようになりました。

法面浚渫ワイドグラブバケットは、傾斜機能に加え、密閉機構も採用しており、汚濁防止による環境負荷を低減します。



バケットの傾斜の原理

バケット吊り下げ用の可動式上部ブロックを水平方向に移動させ、バケットの吊り位置と重心位置をずらすことで、バケットが偏心して傾斜します。傾斜角度は水平から1:3までの5パターンに対応可能です。



施工実績

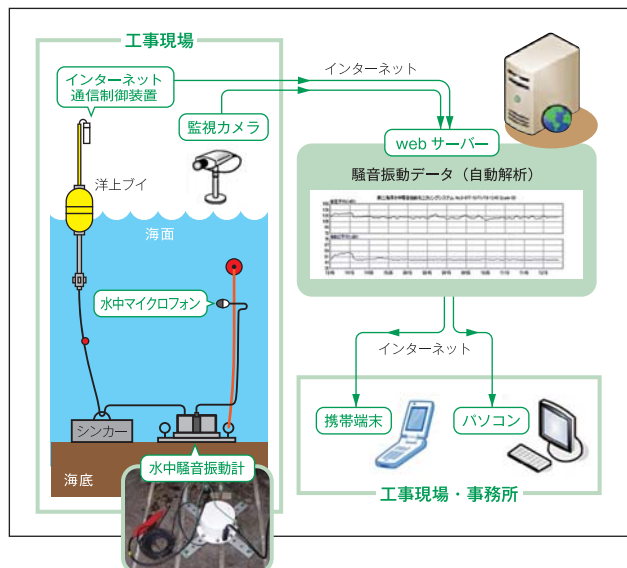
- ・大阪港北港南地区航路(-16m)浚渫工事(第二工区)
- ・大阪港北港南地区航路(-16m)浚渫工事(第三工区)

水中騒音振動監視システムによる漁場との調和

わが国の海域には、たくさんの豊かな漁場があり、私たちの食生活を支えています。この海の恩恵を将来に伝えていくため、海洋工事では漁場等へ十分配慮して施工しています。そしてこのたび、当社は施工に伴う水中騒音や海底振動が、周辺に生息する魚介類へ及ぼす影響を、より効率よく監視できる「水中騒音振動監視システム」を開発しました。

魚介類の種類によって、水中騒音や海底振動に対する反応が異なるため、水産資源保護協会の報告を基に事前に室内実験等により監視基準を決め、きめ細かい監視体制を取っています。水中騒音振動計により水中騒音と海底振動を自動測定・解析し、インターネットを介して事務所のパソコンや携帯電話から監視します。管理基準を超える危険があった場合、現場担当者の携帯電話に警報メールが送られるシステムです。全国の海洋工事でも実績を上げています。

水中騒音振動監視システム概要図



自然と共存するために

SUSTAINABILITY

環境にやさしい施工と建造物をめざして

環境に配慮した設計施工技術

水中部の補修・補強をドライな作業空間で施工「どこでもDRY(ゴムチューブ方式)」工法

水中に位置する港湾・護岸・河川構造物の劣化補修や耐震補強などの対策は、一般に水中施工となります。しかし、水中施工は施工性や安全性、品質の確保が困難なことからドライな作業空間の構築が望まれています。

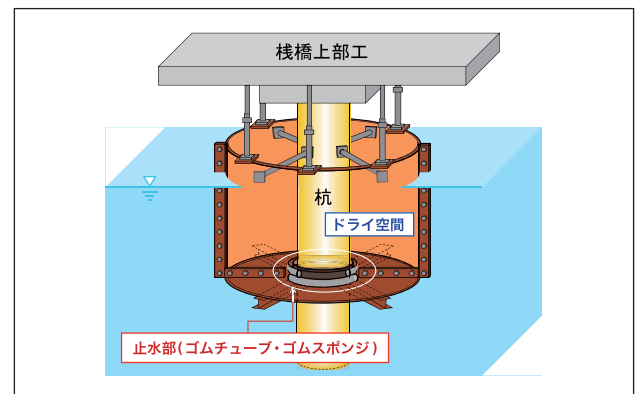
当社では、水中部の補修・補強などの施工をドライな作業空間で実施できる「どこでもDRY(凍結方式)」工法を保有しており、複雑な形状の構造物に優れた止水性を発揮します。今回、比較的凹凸の少ない単純な形状の構造物に対して、コストダウンを図った、簡易な「どこでもDRY(ゴムチューブ方式)」工法を開発しました。

本工法は、鋼製の函体を対象構造物に取り付け、止水部(※1)のゴムスポンジを圧縮します。その後、ゴムチューブを膨らませることで、さらにゴムスポンジを圧縮して高い止水性を確保します。

本工法の特長は、①ドライ空間で補修・補強部の施工が可

能になるため、高品質で大幅な工期短縮やコスト削減を実現できる、②同じ形状へ函体の転用が可能であるため、大幅に経済性を向上できる、などが挙げられます。

(※1) 止水部は、柔軟な不透水性のゴムスポンジとゴムチューブによる構成



環境に配慮した施工法の提案

JX日鉱日石エネルギー株式会社から引き合いのあった稚内第二油槽所内の2000kl 新設タンク基礎工事において、地盤が液状化するため、地盤改良を行う必要がありました。しかし、油槽所内には既設タンクや事務所棟、付帯構造物が多く存在し、新設タンクの配置制約から配管ラックの点検用階段と約8.5m(地盤改良端から約2.5m)の近接施工となることが施工上の課題となりました。また、常時稼働中の油槽所であり、騒音・振動の環境面でも配慮することが望まれていました。

当社は、推奨案であった深層混合処理工法(CDM)でなく、コスト面で優れ、かつサンドコンパクションバイブル工法(SCP)と比べ、騒音・振動が少なく近接影響(変位がSCPの1/3程度)が小さいディープパイプロ工法(DV)を提案し、その優位性が認められました。

「騒音」……SCP: 91dB に対し、DV: 83dB<85dB

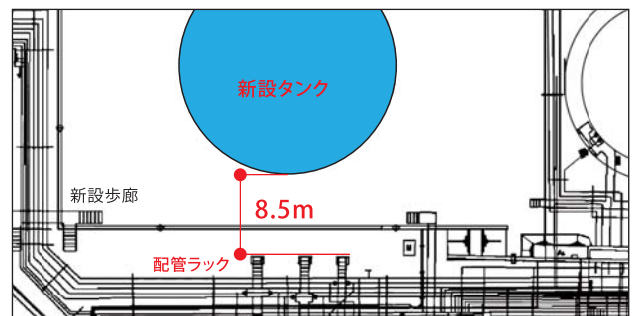
「振動」……SCP: 93dB に対し、DV: 70dB<75dB

※DV工法技術資料より、両者とも震源より10mでの値



液状化対策工事施工状況

レイアウト図



エコ基礎梁工法の採用

三菱ガス化学株式会社 新潟工場新事務所棟

発注者：三菱ガス化学株式会社 新潟工場
所在地：新潟県新潟市
用途：事務所
延床面積：2,548.30m²
階数：地上3階
構造：鉄骨造



〈エコ基礎梁工法とは〉

基礎梁の中央付近には、点検用として円形の貫通孔(人通孔)が設けられることが多く、その梁せいは構造上必要がなくても慣用的(※1)に開孔直径の3倍以上とされていました。そこで、基礎梁の梁せいを可能な限り、構造上必要な分だけで抑えられるように本工法を開発しました。

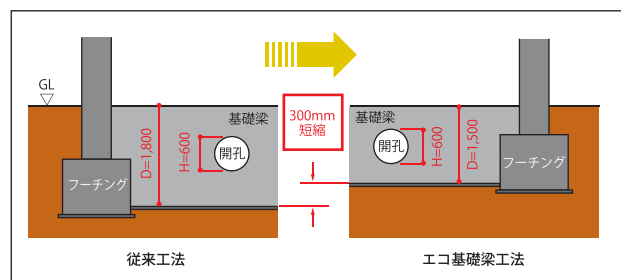
(※1) 慣用的：第三者機関の技術評価を得た工法の多くが日本建築学会「鉄筋コンクリート構造設計規準・同解説」にある、「梁に設ける円形孔等の直径は、梁せいの1/3以下とすることが望ましい。」に従っています。

〈特徴〉

本工法は、基礎梁せいを縮小できることにより、型枠・コンクリート量の低減に加えて、掘削土量の低減により建設時のCO₂排出削減に寄与し、環境に配慮した工法です。本工法は(財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明(性能証明第10-26号)を取得しています。
*この工法は、安藤ハザマ・西武建設・東亜建設工業による共同開発工法です。



エコ基礎梁証明書



現場での取り組み

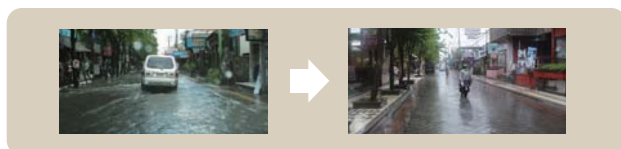
排水路の堆積土除去で環境配慮

クタ地区排水路改修工事は、観光業を主要産業とするインドネシア共和国バリ島において、雨期における集中豪雨時に発生する主要幹線道路の冠水を抑制するために、排水路の堆積土を除去し、排水能力を向上させ、重要な観光資源としての付加価値を維持することを目的に計画されました。

堆積土除去には、真空ポンプにより堆積土を吸引する方法(バキューム方式)を採用しました。この方式では堆積土を吸引してタンクに直接積み込むため、悪臭の発生を抑制できます。工事完了後には集中豪雨時に発生する冠水が解消されました。



方法(バキューム方式)を採用しました。この方式では堆積土を吸引してタンクに直接積み込むため、悪臭の発生を抑制できます。工事完了後には集中豪雨時に発生する冠水が解消されました。



解体工事における周辺環境への配慮

廃棄物焼却施設の解体では、ダイオキシン類や重金属などの周辺環境や住民への影響が懸念される物質の飛散・排出防止対策が強く求められます。そこで密閉空間を造るとともに、空間内を負圧にすることで有害物質の飛散・排出を防止します。

枚方市の清掃工場解体工事では建物高さ29m、地上4階地下1階の大型焼却棟施設を仮設構造物で密閉するとともに日本最大級の処理風量(1,250 m³/分)を持つ集塵装置を2基設置し、汚染物除去及び解体作業中の確実な負圧化を行いました。高性能フィルタ(捕集効率：0.3マイクロメートル【1000分の0.3mm】粒子の99%以上の除去)の効果により有害物質の飛散・排出を防止しました。



焼却施設の密閉状況



集塵装置

自然と共存するために

SUSTAINABILITY

環境負荷低減と 循環型社会をめざして

環境への取り組み

地球温暖化防止へ向けた取り組み

2004年からCO₂排出量削減に向けた取り組みを全社環境目標に掲げ、建設機械等のアイドリングストップを含めた総合的な省燃費運転の促進や適正整備の励行、建設発生土の現場内再利用の促進と運搬経路の最適化などに取り組んでいます。

海上工事においては、作業船に高度化技術を導入することにより、施工の効率・精度の向上を図るとともに、作業船の省燃費化を進めることで、CO₂排出量の削減に努めました。具体的には、自社保有の起重機船や地盤改良船に回生電力システムや発電機自動発停システムを導入するなど、省燃費化・CO₂排出量の削減に努めています。また、浚渫工事においては、水平掘り機構やバケット位置・震度管理システム、幅広バケット導入など、作業の高効率化を図っています。

しかしながら、2012年度は作業船を使用する土木工事の割合が増加し、全体のCO₂排出量原単位（施工高1億円当たりのCO₂排出量）は2011年度に比べ約1割増加しました。CO₂排出量原単位は下表のとおりです。

(t-CO₂/億円)

2008	2009	2010	2011	2012年度			
				全体	建築工事	土木工事	
66.0	55.5	64.3	64.2	70.8	(15.5)	船舶使用なし (49.3)	船舶使用あり (129.3)
算出方法		土木および建築作業所のサンプリング調査データから、全社ベースに換算した数値を使用しています。					

グリーン調達への推進

環境方針に掲げる「継続的改善活動により、環境負荷の低減」の一環として、2005年6月、「グリーン調達ガイドライン」を制定しました。現状の社会情勢を見ながら定期的に見直しを行い、2009年5月には特に配慮して購入するものを「重点グリーン調達品目」として17品目を選定しました。

工事に関わる資材、工法、目的物および日常オフィス業務に関わる物品におけるグリーン調達を推進することによって、持続可能な資源循環型社会形成に寄与していきたいと考えています。

2012年度、オフィスで使用する事務用品のうち69%をグリーン調達しました。

オフィスにおける環境保全活動

オフィスにおける環境保全活動に社員一人ひとりが積極的に取り組んでいます。2012年度、全社的に取り組んだ活動は下記のとおりです。

電力使用量の削減

- ① スイッチオフの励行
- ② エアコンの適正温度設定（クールビズの実施）
- ③ 時短の促進（毎週水曜日のノー残業デーの徹底）
- ④ 事務所の照度の低減
- ⑤ パソコンの省エネ設定など

紙資源の削減

- ① 両面コピー・使用済みコピー用紙の利用奨励
- ② 会議時のプロジェクター活用（テレビ会議システム利用促進）など

ごみの分別・排気ガスの抑制等

- ① リサイクルボックスの利用の徹底
- ② 廃棄物分別ボックスの設置
- ③ 公共交通機関の利用促進
- ④ アイドリングストップ
- ⑤ 省燃費運転の促進など

環境目的・目標と活動結果

2012年度は一部未達成となった目標もありましたが、全体評価としては、おおむね達成されました。

2013年度は、これまでの目標をさらに拡大・継続し、社会の要求に応えられるよう、PDCAサイクルの実践により、目標達成に向けて取り組んでいきます。

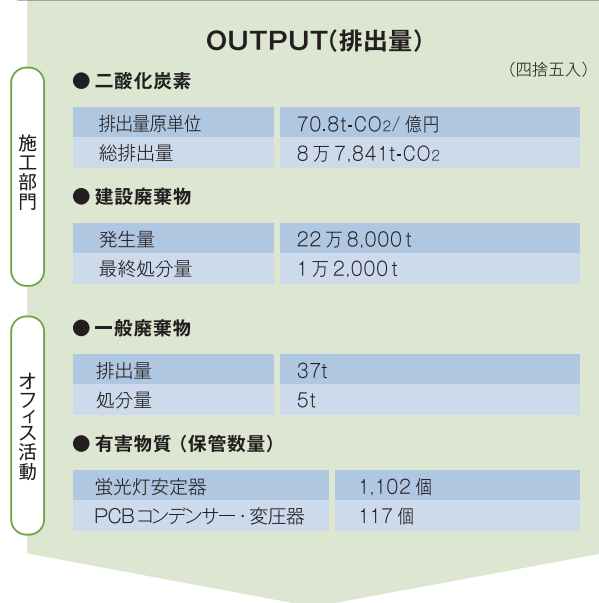
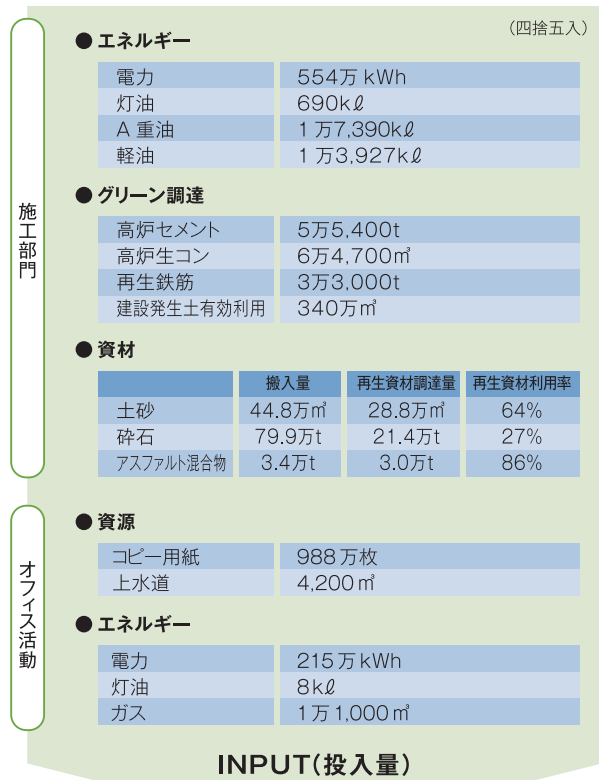
■ 2012年度全社環境目的・目標に対する活動結果と2013年度の全社環境目的・目標

環境目的	業務分類	2012年度			2013年度	
		環境目標	活動結果	評価	環境目標	備考
地球温暖化防止・大気汚染の防止・資源の節約・廃棄物の削減	施工	CO ₂ 排出を施工高当りの原単位で1990年度比13.0%削減	CO ₂ 排出量の大きい海上土木工事の施工高比率が増加したため、全体での目標未達	△	CO ₂ 排出を施工高当りの原単位で1990年度比14.0%削減	拡大
	オフィス	<ul style="list-style-type: none"> ● タクシー利用の削減 (前年度比3%以上) ● ガソリン使用量の削減 (前年度比3%以上) ● コピー用紙使用量の削減 (前年度比5%以上) ● グリーン商品の利用促進 (購入率75%以上) ● 電力使用量の維持 (前年度水準) 	<ul style="list-style-type: none"> ● タクシー利用料金 前年度比8.5%削減 ● ガソリン使用量 前年度比13.1%削減 ● コピー用紙使用量 前年度比1.3%増加 ● グリーン商品購入率69.4% ● 電力使用量 前年度比1.5%削減 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● タクシー利用の削減 (前年度比3%以上) ● ガソリン使用量の削減 (前年度比3%以上) ● コピー用紙使用量の削減 (前年度水準) ● グリーン商品の利用促進 (購入率75%以上) ● 電力使用量の維持 (前年度水準) 	継続
建設廃棄物の削減・リサイクル率の向上・適正処理の推進	施工	建設副産物のリサイクル率の向上 建設汚泥:82%以上 廃棄物全体:94%以上 <small>※継続的に目標を達成した建設副産物は目標から除外し運用管理として継続</small>	建設副産物のリサイクル率 建設汚泥:92% 廃棄物全体:95%	○	建設副産物のリサイクル率の向上 建設汚泥:83%以上 廃棄物全体:95%以上 <small>※継続して好成绩の建設副産物は目標から除外し運用管理として継続</small>	拡大
		ゼロエミッションの推進 (新規 土木 2現場、建築 3現場)	新規に土木・建築工事のモデル5現場を選定。継続も含めると14現場で推進	○	モデル現場を選定せず、全現場でゼロエミッション(最終処分率4%未満)を目指す	—
		混合廃棄物排出量の軽減 ● 工事施工高1億円当り 土木工事:1.3t以下 建築工事:4.1t以下 ● 建築新築工事延べ床面積当り:10.0kg/m ² 以下	混合廃棄物排出量 ● 工事施工高1億円当り 土木工事:1.3t 建築工事:2.5t ● 建築新築工事延べ床面積当り:8.4kg/m ²	○	混合廃棄物排出量の軽減 ● 工事施工高1億円当り 土木工事:1.3t以下 建築工事:4.1t以下 ● 建築新築工事延べ床面積当り:8.0kg/m ² 以下	拡大
		電子マニフェストの導入 導入率80%以上	電子マニフェストの導入 導入率 76.5%	△	電子マニフェストの導入 導入率80%以上	継続
水質汚濁の防止	施工	油の流出事故を防止(事故ゼロ)	油漏れ、水質汚濁等の環境事故の発生はなし	○	油の流出事故を防止(事故ゼロ)	継続
環境法令・規則等の順守	施工	環境法令等の順守と理解の向上(環境パトロールでの指摘割合の削減:30%以上)	環境パトロールでの指摘割合の削減:35%	○	環境法令等の順守と理解の向上 環境パトロールでの指摘割合:前年度比削減20%以上	継続
生物多様性の保全	施工環境配慮	生物多様性への取組み(新規3現場)	新規の現場の選定はなし	×	生物多様性への取組みの推進	継続
自主的環境活動の促進	環境配慮	環境配慮設計への参画機会の増加(提案3件)	浚渫土を用いた津波対策用築堤材の設定提案等を実施(提案3件)	○	環境配慮設計への参画機会の増加(提案3件)	継続
		設計案件に温暖化防止策提案を盛り込む(8件)	温暖化防止提案を実施(8件)	○	設計案件に温暖化防止策提案を盛り込む(8件)	継続
		「CASBEE」(建築物総合環境性能評価システム)への積極的な対応(2件、A評価)	「CASBEE」実施の評価(3件、いずれもB+評価)	△	「CASBEE」(建築物総合環境性能評価システム)への積極的な対応(3件、A評価)	継続
震災復興も含め環境負荷軽減および環境創造に寄与する業務の促進	技術開発	資源の有効利用・リサイクル及び施工影響の低減に関する技術開発・研究の促進(6件)	海洋構造物のリサイクル、浚渫土砂の有効利用、騒音・悪臭対策等に関する技術開発・研究を実施(6件)	○	資源の有効利用・リサイクル及び施工影響の低減に関する技術開発・研究の促進(3件)	継続
		各種リニューアル工法にて既存施設の延命化を促進	各種リニューアル工法(電気防食工法等)にて延命化を実施	○	各種リニューアル工法にて既存施設の延命化・長寿命化を促進	継続
		地盤改良(液状化対策)による既存施設の耐震補強を提案	地盤改良(液状化対策)による既存施設の耐震補強の提案を実施	○	地盤改良(液状化対策)による既存施設の耐震補強を提案	継続
		有害物・廃棄物等の対策による環境負荷の低減につながる事業を推進	土壌汚染対策、放射線対策、廃棄物処理および焼却炉解体等に関連する提案等を実施	○	有害物・汚染物あるいは廃棄物等による環境負荷の低減につながる業務を推進	継続
		環境負荷軽減・環境創造に寄与する業務を実施(5件以上)	環境負荷軽減・環境創造に関する相談業務を5件実施	○	水域の環境改善や環境創造に寄与する業務を推進(5件以上)	継続
設備計画	当社保有作業船、施工設備の環境負荷低減対策の推進(9件)	新型バケット、発電機システム、リモートシステム等の開発・導入を実施(9件)	○	当社保有作業船、施工設備の環境負荷低減対策の推進(10件)	継続	

凡例 ○…達成 ○…概ね達成 △…一部未達 ×…未達

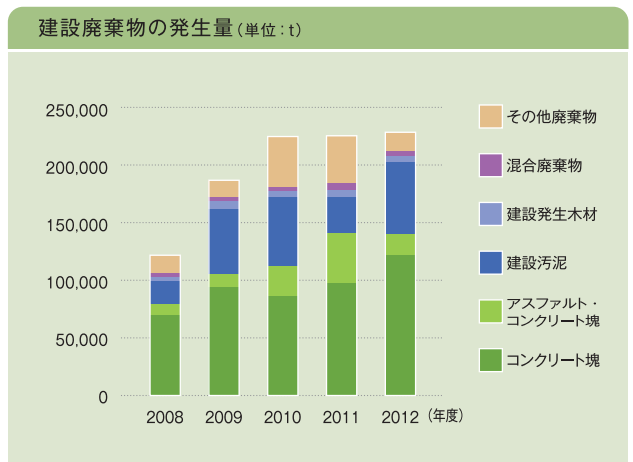
DATA

マテリアルフロー



建設廃棄物の発生量

2012年度における建設廃棄物発生量は22.8万トンで、前年度とほぼ同量となっています。品目別発生比率は、コンクリート塊が53.5%と最も多く、建設汚泥27.2%、アスファルト・コンクリート塊7.9%、その他廃棄物7.1%、建設発生木材2.6%、混合廃棄物1.7%の順になっています。

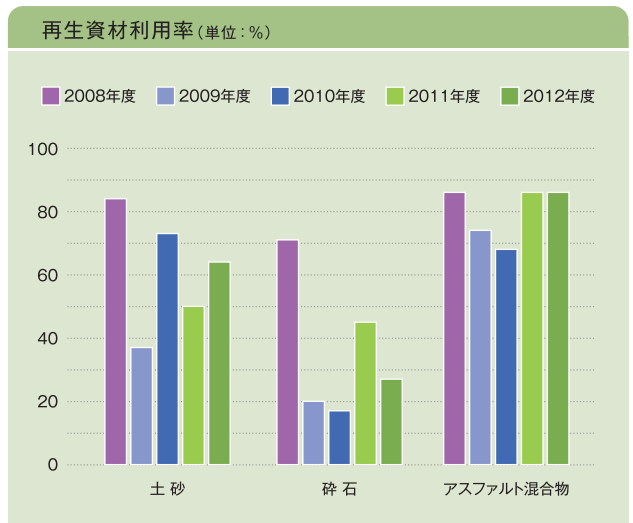


再生資材の利用率

2012年度における建設資材の現場への搬入量は、土砂44.8万m³(22.9万m³)、砕石79.9万トン(83.6万トン)、アスファルト混合物3.4万トン(3.7万トン)でした。

2012年度に搬入した建設資材のうち、再生資源利用率は、土砂64%(50%)、砕石27%(45%)、アスファルト混合物86%(86%)でした。

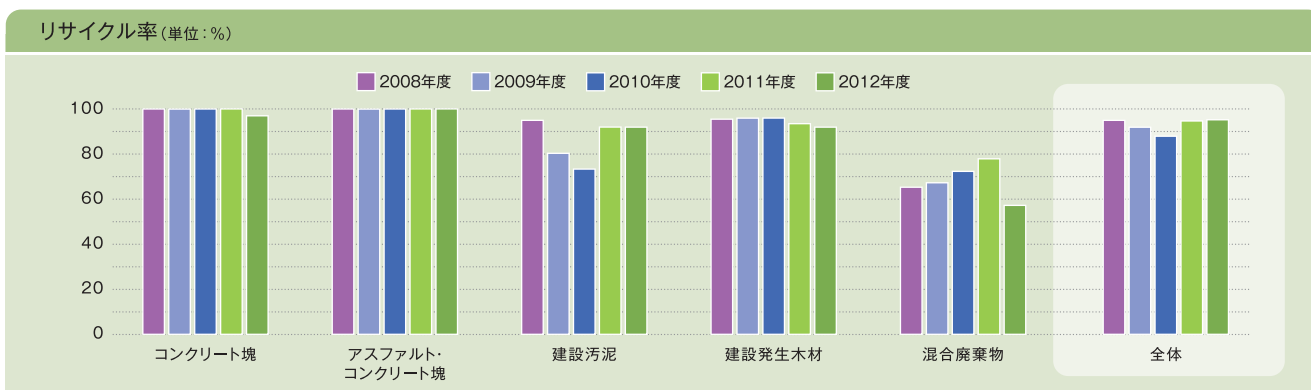
※()内は2011年度実績



建設廃棄物のリサイクル率

2012年度における建設廃棄物全体のリサイクル率は95%で、前年度とほぼ同量となっています。品目別では、アスファルト

・コンクリート塊100%、コンクリート塊は99%、建設発生木材94%、建設汚泥92%、混合廃棄物59%でした。



効果的な環境保全活動の取り組み

当社は、環境会計により環境保全コストおよび効果を定量的に把握し、環境保全活動を効果的に実施しています。

環境会計の基本事項

■ 集計範囲	東亜建設工業単体(国内)
■ 対象期間	2012年4月~2013年3月
■ 集計方法	サンプリング調査(作業所(施工))と全数調査(オフィス)の併用

環境保全コスト

単位:百万円(十万円以下は切り捨て)

分類	主な活動内容	2008	2009	2010	2011	2012	割合(%)
事業エリア内コスト ※1		3,299	3,644	3,079	4,178	6,396	89.2
公害防止コスト ※2	作業所における公害防止対策(大気汚染・水質汚染・土壌汚染・騒音防止・振動防止等)	2,697	2,717	2,249	3,126	3,219	44.9
地球環境保全コスト ※2	地球温暖化防止・省エネルギー・オゾン層破壊防止対策	1	38	87	29	321	4.5
資源循環コスト ※1	資源の効率化利用 産業・一般廃棄物のリサイクルおよび処理・処分等	601	889	743	1,023	2,856	39.8
上下流コスト ※1		19	15	15	19	27	0.4
管理活動コスト ※1	環境マネジメントシステム整備・運用、環境情報の開示、環境広告、環境負荷監視、従業員への環境教育等	342	193	172	148	636	8.9
研究開発コスト ※3		164	199	202	41	10	0.1
社会活動コスト ※1	NGO・環境団体への協賛金・寄付、地域住民の行う環境活動に対する支援および情報提供等	32	36	44	24	32	0.4
環境損傷対応コスト ※1	自然修復のためのコスト、緊急事態対応費用等	16	38	4	36	67	0.9
合計		3,872	4,125	3,516	4,446	7,168	100.0

※1: サンプリング調査と全数調査併用 ※2: サンプリング調査 ※3: オフィス活動

環境保全効果(オフィス活動)

(単位以下は切り捨て)

大分類	中分類	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012
資源	コピー用紙	万枚	991	1,032	937	857	947	988
	上水道	百m ³	106	109	84	49	44	42
エネルギー	電力	万kWh	381	348	314	231	218	215
	灯油	kℓ	0.1	8.6 ※1	11 ※1	11	11	8.3
	重油	kℓ	0	0	0	0	0	0
	ガス	千m ³	54	39	18	17	17	11
一般廃棄物 ※2	発生量	t	159	114	177	32	34	37
	リサイクル量	t	118	78	84	27	30	32
	処分量	t	41	36	93	5	4	5
有害物質 ※2	蛍光灯安定器 ※3	個	1,041	1,077	1,077	1,077	1,077	1,102
	PCBコンデンサー・変圧器 ※3	個	114	117	117	117	117	117

※1: 改正省エネ法適用に向け、調査範囲拡大による数値増加 ※2: 本社が対象 ※3: 保管数量

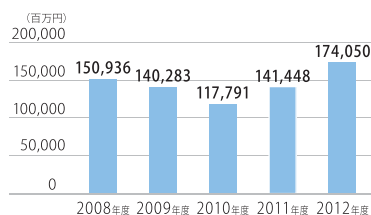
年	出来事
1908(明治41)年	創業 鶴見・川崎地先の埋立事業計画を神奈川県に提出
1913(大正2)年	民間としてわが国初のポンプ浚渫船を英国より購入、鶴見・川崎地先の直営埋立事業に着手
1914(大正3)年	鶴見埋築株式会社創立
1920(大正9)年	東京湾埋立株式会社設立
1944(昭和19)年	東亜港湾工業株式会社に社名変更
1957(昭和32)年	大阪、京浜、下関、北海道の各出張所を支店に変更
1959(昭和34)年	東亜地所株式会社(元連結子会社)設立
1963(昭和38)年	海外事業部(現 国際事業部)開設
1970(昭和45)年	土質研究室(現 技術研究開発センター)開設
1972(昭和47)年	名古屋支店開設
1973(昭和48)年	東亜建設工業株式会社に社名変更
	仙台支店(現 東北支店)開設
	阪神汽船産業株式会社を買収(現 東亜海運産業株式会社)
1975(昭和50)年	株式会社東亜エージェンシー設立
1978(昭和53)年	下関支店を九州支店、中国支店に改組
	東亜鉄工株式会社設立
	東亜機械工業株式会社設立
1979(昭和54)年	京浜支店を東京支店、横浜支店に改組
1984(昭和59)年	北陸支店、四国支店開設
1990(平成2)年	田川地所株式会社買収
1993(平成5)年	信幸建設株式会社設立
1997(平成9)年	千葉支店開設
1998(平成10)年	東亜ビルテック株式会社設立
2004(平成16)年	首都圏建築事業部開設
2007(平成19)年	東亜地所株式会社を吸収合併
	田川地所株式会社を東亜地所株式会社に社名変更
2010(平成22)年	東京都新宿区西新宿に本社を移転

年	出来事	年	出来事
1964(昭和39)年	「職場訓」制定	2006(平成18)年	「公益通報者保護規程」制定
1975(昭和50)年	「内部監査規程」制定		「内部統制システム構築の基本方針」制定
1981(昭和56)年	「社是・三則・五訓」制定		「企業行動規範」制定
1995(平成7)年	「環境憲章 基本理念」制定	2008(平成20)年	「CSR委員会」設置
1999(平成11)年	「執行役員制度」導入		「リスク管理規程」制定
2005(平成17)年	「情報セキュリティ基本方針」制定		「情報セキュリティ管理規程」制定
	「個人情報保護方針」制定	2009(平成21)年	「内部監査規程」改定
	「個人情報保護規程」制定	2010(平成22)年	「生物多様性行動指針」策定
	「グリーン調達ガイドライン」制定		

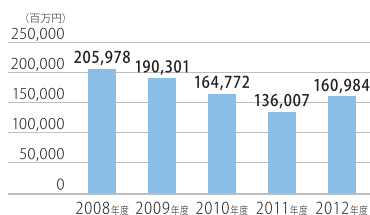
会社概要

会社名	東亜建設工業株式会社	本社	東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー
創業	明治41(1908)年	ホームページ	http://www.toa-const.co.jp/
設立	大正9(1920)年1月23日	建設業許可	国土交通大臣許可(特-24)第002429号
資本金	189億7,665万円(2013年3月31日現在)	一級建築士事務所登録	東京都知事登録 第13191号
代表者	代表取締役社長 松尾 正臣	宅地建物取扱業者免許	国土交通大臣(13) 第475号
従業員数	1,497人(2013年3月31日現在)	上場	東京(1部)、札幌
事業内容	総合建設業		
主な事業	海上土木、陸上土木、浚渫・埋立、建築工事の請負、土地の造成・販売、開発、建設コンサルタントなど		

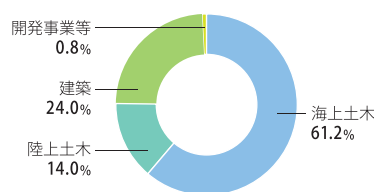
受注高(単体)



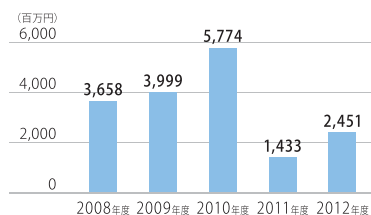
売上高



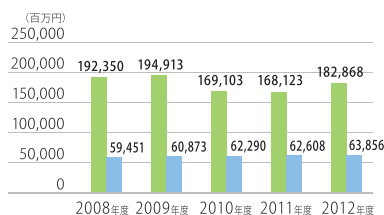
受注高の内訳(単体)



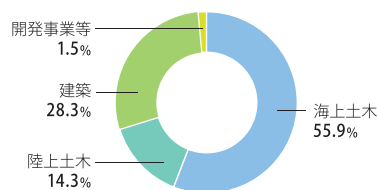
営業利益



総資産・純資産



売上高の内訳(単体)



(単体) 以外は連結ベースの数値を記載しています。

支店所在地

北海道支店	060-0003 札幌市中央区北三条西 4-1-4	大阪支店	550-0004 大阪市西区靱本町 1-4-12
東北支店	980-0021 仙台市青葉区中央 2-8-13	中国支店	730-0032 広島市中区立町 2-23
千葉支店	260-0024 千葉市中央区中央港 1-12-3	四国支店	760-0033 高松市丸の内 4-9
東京支店	103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-6	九州支店	812-0011 福岡市博多区博多駅前 1-6-16
横浜支店	231-8983 横浜市中区太田町 1-15	首都圏建築事業部	163-1031 東京都新宿区西新宿 3-7-1
北陸支店	950-0917 新潟市中央区天神 1-17-1	国際事業部	163-1031 東京都新宿区西新宿 3-7-1
名古屋支店	460-0003 名古屋市中区錦 3-4-6		

グループ会社

<input type="checkbox"/> 東亜鉄工株式会社	(船舶の建造・修理、工所用機械製造・販売)
<input type="checkbox"/> 東亜機械工業株式会社	(鋼構造物の製造・修理・販売)
<input type="checkbox"/> 東亜地所株式会社	(不動産の売買・賃貸)
<input type="checkbox"/> 信幸建設株式会社	(海上土木工事、陸上土木工事、船舶・機械の賃貸借)
<input type="checkbox"/> 東亜ビルテック株式会社	(ビル総合管理、建物のリフォーム・リニューアル、業務代行他)
<input type="checkbox"/> 株式会社東亜エージェンシー	(保険代理業、不動産管理業、商事業、リース業)
<input type="checkbox"/> 東亜海運産業株式会社	(一般海運業、船舶の売買)
<input type="checkbox"/> 鶴見臨港鉄道株式会社	(不動産の売買・仲介・管理および賃貸借)

報告書アンケートのお願い

弊社「CSR 報告書 2013」をご高覧賜り厚く御礼申し上げます。今後の参考にさせていただきたいと存じますので、ご意見・ご感想を弊社ホームページ上「CSR 報告書アンケート」よりお寄せください。

<http://www.toa-const.co.jp/>

お問い合わせ先

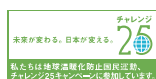
経営企画部広報室

〒163-1031東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー

<http://www.toa-const.co.jp/>

TEL.03(6757)3821 FAX.03(6757)3830

E-mail:webmaster@toa-const.co.jp



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

040-1308 AA
2013年8月発行